第２次つくばみらい市総合計画（２０１８～２０２７年度）

実 施 計 画

２０２６年度（令和８年度）から２０２８年度（令和１０年度）

令和８年９月
つくばみらい市

目次

1　総合計画の概要　1～3

1　総合計画の目的と構成　・・・　1
2　まちづくりの基本目標　・・・　2
3　つくばみらい市が大切にしたいこと　・・・　2
4　まちづくりの将来指標　・・・　2
5　総合計画の進捗管理　・・・　3
6　総合計画とＳＤＧｓとの関係性　・・・　3

2　行政評価の概要　4

1　行政評価とは　・・・　4
2　事務事業実施計画の公表　・・・　4

3　事務事業実施計画事業一覧　5～9

1　事務事業実施計画一覧　・・・　5

4　本資料の見方　10～11

1　施策概要の見方　・・・　10
2　実施計画事業の見方　・・・　11

5　事務事業実施計画の公表　12～

1　市民目線に立った質の高いまちを創る　・・・　12
１産業振興／２土地利用／３生活インフラ／４住環境

施策１　持続可能な農業の推進　・・・　12
施策２　持続可能な商工業の推進　・・・　16
施策３　新たな活力となる産業の創出と雇用の促進　・・・　18
施策４　計画的な土地利用の誘導と魅力ある拠点の形成　・・・　21
施策５　みどり豊かで暮らしやすいまちの実現　・・・　24
施策６　快適で利便性の高い道路・交通網づくりの推進　・・・　27
施策７　安全で安心な上下水道の整備と運営　・・・　31
施策８　災害に強いまちの実現　・・・　36
施策９　防犯対策・交通安全対策の充実　・・・　39
施策１０　安全・安心で快適な生活環境・住環境の整備　・・・　41
施策１１　循環型社会の形成　・・・　44

2　市民が豊かな暮らしが描ける場を創る　・・・　47
１子育て・教育／２生涯学習・スポーツ／３健康・医療・福祉

施策１２　子育て支援の充実　・・・　47
施策１３　学校教育の充実　・・・　52
施策１４　青少年健全育成の推進　・・・　56
施策１５　歴史・文化の保護と生涯学習の推進　・・・　58
施策１６　スポーツ・レクリエーション活動の充実　・・・　62
施策１７　健康づくりの推進　・・・　65
施策１８　地域福祉と社会保障の充実　・・・　68
施策１９　高齢者福祉の充実　・・・　72
施策２０　障がい者福祉の充実　・・・　76

3　連携や協力によって支え合う社会を創る　・・・　78
１地域コミュニティ・人権／２行財政・広報広聴

施策２１　地域コミュニティの活性化と協働のまちづくりの推進　・・・　78
施策２２　多様性を尊重した社会の実現　・・・　81
施策２３　男女共同参画の推進　・・・　84
施策２４　持続可能な行財政運営の推進　・・・　86
施策２５　魅力的で親しみやすい広報・広聴の推進　・・・　91

1　総合計画の概要

1　総合計画の目的と構成

策定の目的



今後の時代の潮流や社会環境の変化、財政状況などを勘案し、前期基本計画に続くまちづくりの新たな指針として「第２次つくばみらい市総合計画（後期基本計画）」を策定しました。

計画の構成

①基本構想

２０１８年度（平成３０年度）～２０２７年度（令和９年度）

市が目指す将来像と、これを実現するための３つの基本目標を定めます。

②基本計画

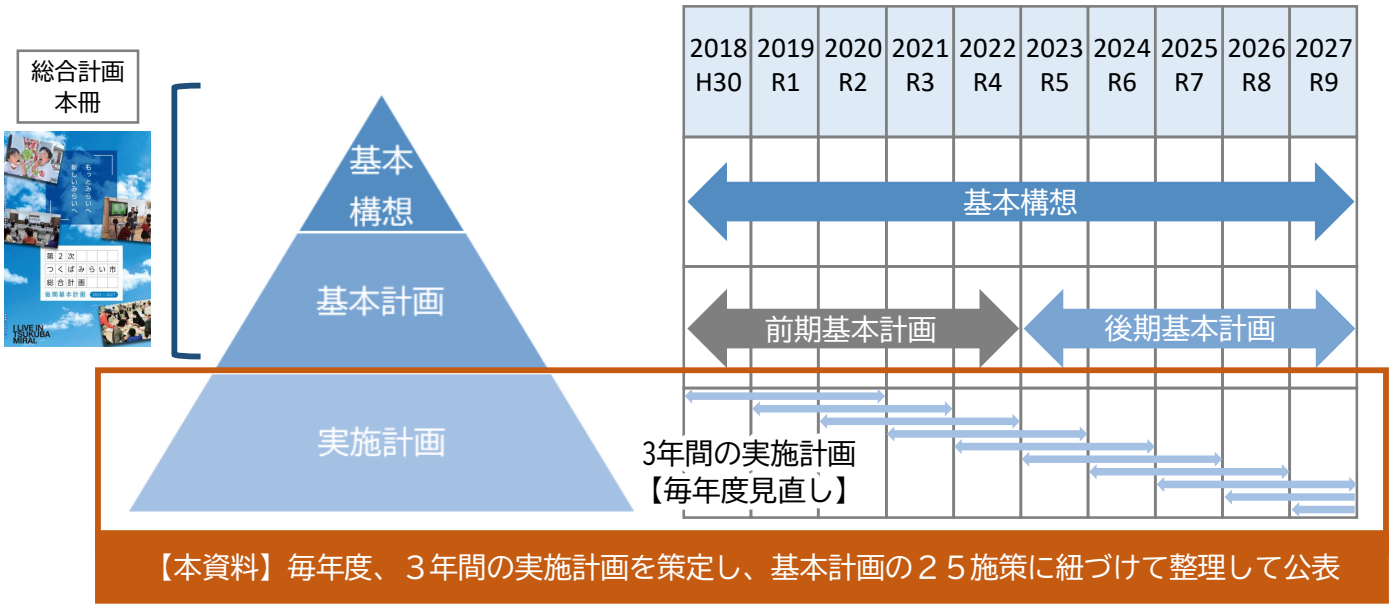
前期基本計画：２０１８年度（平成３０年度）～２０２２年度（令和４年度）

後期基本計画：２０２３年度（令和　５年度）～２０２７年度（令和９年度）

基本構想で定めた３つの基本目標に基づき、施策の体系や方針を示します。

③実施計画

基本計画の施策体系や方針に基づき、具体的な事業計画を年度ごとに作成します。



2　まちづくりの基本目標

本市の「まちの将来像」を実現していくために、３つのまちづくりの目標を掲げています。

将来像	しあわせと　笑顔あふれる　みどりがつなぐ“みらい”都市

【基本目標１】	市民目線に立った質の高いまちを創る	⇒	基本計画　第１章
【基本目標２】	市民が豊かな暮らしが描ける場を創る		基本計画　第２章
【基本目標３】	連携や協力によって支え合う社会を創る		基本計画　第３章

3　つくばみらい市が大切にしたいこと

つくばみらい市が重点的に進める４つの分野を整理しています。
昨日よりもっと進んだ新しい今日へ、そして新しい明日へ、「もっとみらい」「新しいみらい」に繋がるつくばみらい市に向けてまちづくりを進めます。

①みらいにつながる好循環なまち	③ど真ん中に市民がいるまち
②あれも、これも本気の子育てのまち	④人に、社会にやさしいまち

4　まちづくりの将来指標

目標年次（２０２７年）における将来の人口の目標値と、市民の幸福の度合いを指標化したみらい指標を設定しました。

２０２７年における人口の目標値
５３，２００人

みらい指標

アンケート調査により４つの項目を数値化し、市民の幸福度などを測る指標です。「市民一人ひとりが幸せを感じられるまちづくり」の進み具合を把握するため、４つの項目のレベルにより成果を確認し、各項目の数値を向上させることで、みらいに向けて持続的に発展する質の高いまちづくりを推進しています。

４つの項目　：　①幸福度　②愛着度　③定住意向　④施策満足度

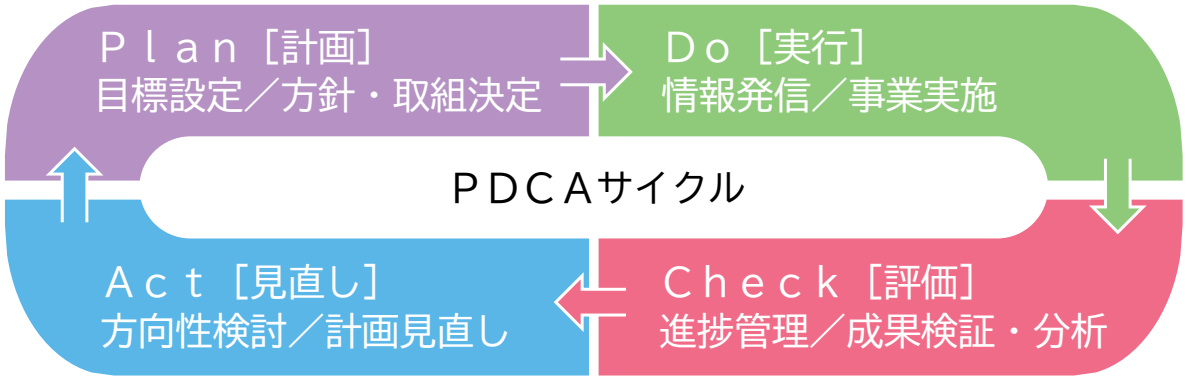


5　総合計画の進捗管理

　総合計画に基づくまちづくりを継続的に改善・向上させていくため、ＰＤＣＡサイクルの考え方に基づいた行政運営を進めています。

計画の策定・公表

Ｐｌａｎ[計画]として、総合計画の基本構想（期間１０年）／基本計画（期間５年）を策定しています。
また、実施計画（計画期間３年）は毎年度見直しを行い公表しています。【本資料】



6　総合計画とＳＤＧｓとの関係性

「持続可能なまちづくり」の実現に向け、総合計画とＳＤＧｓを一体的に推進します。
総合計画や実施計画では、２５の施策とＳＤＧｓを紐づけ、施策ごとに関連する目標を掲載しています。



2　行政評価の概要

1　行政評価とは

行政評価の目的

行政評価は、市が実施する施策及び事務事業の進捗状況や効果、課題等を評価・検証し、その結果を適切に市政に反映することにより、総合計画の進捗管理及び効率的かつ効果的な市政運営を目指す制度です。

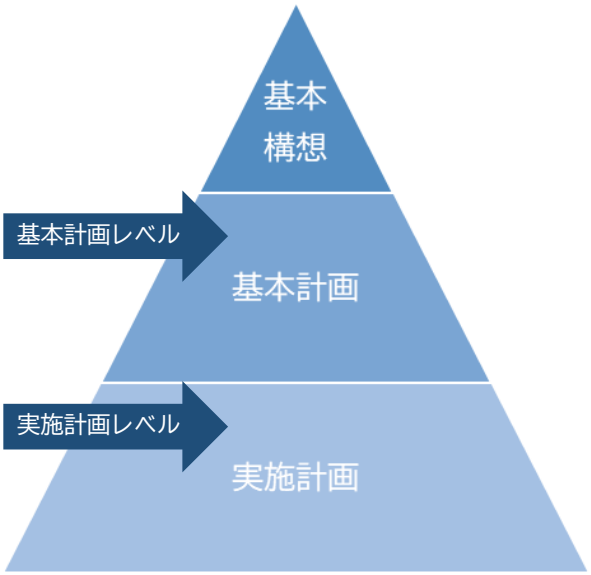
行政評価の構成

施策評価

総合計画の基本計画における２５施策の評価
⇒毎年度実施

実施計画・事務事業評価

事業ごとに３年間の実施計画を策定して評価
⇒毎年度実施（計画は毎年度見直し）



2　事務事業実施計画の公表

市が実施する事務事業のうち、第２次つくばみらい市総合計画（基本構想・後期基本計画）との関係性が深く、行政運営への貢献度が高い１０４の実施計画事業について、基本計画に定める２５施策に分類して公表します。

※実施計画事業とは、下記のいずれかに該当する事業です。
- ○ 施策の「目指す姿」への貢献度が大きい事業
- ○ 施策の「目標指標」に紐づく事業
- ○ 施策の「取組方針」に関係が大きい事業
- ○ 「つくばみらい市が大切にしたいこと」への貢献度が大きい事業

3　事務事業実施計画一覧

市が実施する事務事業のうち、第２次つくばみらい市総合計画（基本構想・後期基本計画）との関係性が深く、行政運営への貢献度が高い１０４の事業について実施計画を策定しています。

基本目標１ 市民目線に立った質の高い街を創る		
施策１	持続可能な農業の推進	農業
	みらい型農業事業	
	農業者支援事業	
	農地中間管理事業	
	農業振興総務費　※1	
	農道整備事業	
	農業委員活動費	
施策２	持続可能な商工業の推進	商工業
	自治金融・振興金融事業	
	商工会育成支援事業　※2	
施策３	新たな活力となる産業の創出と雇用の促進	企業誘致・雇用促進
	企業誘致推進事業	
	地域開発総務費	
	福岡工業団地第２期地区整備事業	
施策４	計画的な土地利用の誘導と魅力ある拠点の形成	土地利用・都市計画
	スマートインターチェンジ周辺開発事業　※3	
	新住宅地開発事業	
	地籍調査事業	
施策５	みどり豊かで暮らしやすいまちの実現	自然環境・公園・河川
	日本型直接支払事業	
	環境保全事業　※4	
	公園維持管理費	
	河川総務費	
施策６	快適で利便性の高い道路・交通網づくりの推進	道路・公共交通
	地域公共交通運行事業	
	スマートインターチェンジ関連事業	
	道路安全対策事業	
	守谷小絹線整備事業	
	東楢戸台線整備事業	
	橋梁長寿命化修繕事業	

基本目標1	市民目線に立った質の高い街を創る		
	施策7	安全で安心な上下水道の整備と運営	上下水道
		水道施設更新事業	
		水道施設（管）維持管理事業	
		水質管理事業	
		経営戦略推進事業（水道）	
		公共下水道整備事業	
		公共下水道普及促進事業	
		公共下水道管渠改修事業	
		経営戦略推進事業（下水道）	
	施策8	災害に強いまちの実現	消防・防災
		地域防災育成事業	
		非常備消防総務費	
		防火水槽設置事業	
	施策9	防犯対策・交通安全対策の充実	防犯・交通安全
		防犯対策事業	
		交通安全対策事業	
	施策10	安全・安心で快適な生活環境・住環境の整備	生活架橋・住環境
		空家等対策管理事業	
		公営住宅管理事業	
		景観まちづくり事業	
	施策11	循環型社会の形成	環境対策
		温暖化対策事業	
		不法投棄抑制事業	
		一般廃棄物処理事業	

基本目標2	市民が豊かな暮らしが描ける場を創る		
施策12	子育て支援の充実	子育て（幼児教育含む）
	婚活支援事業	
	保育施設運営事業	
	子育て支援・保育サービス推進事業	
	子育て世代包括支援事業	
	地域子育て支援拠点事業	
	幼稚園管理事業	
	放課後児童クラブ運営事業	
	母子保健事業	
施策13	学校教育の充実	学校教育
	中学校建設事業	
	学校給食センター施設費	
	グローバル人材育成事業	
	ＩＣＴ支援事業	
	総合教育支援センター事業	
	教育指導事業　※5	
施策14	青少年健全育成の推進	青少年健全育成
	コミュニティ・スクール事業	
	青少年育成事業	
施策15	歴史・文化の保護と生涯学習の推進	生涯学習・歴史・文化・観光
	観光振興総務費	
	文化振興事業	
	間宮林蔵顕彰事業・記念館維持管理経費	
	公民館講座事業　※7	
	図書館資料等整備費	
施策16	スポーツ・レクリエーション活動の充実	スポーツ
	スポーツ大会事業	
	体育施設維持管理経費	
	総合型地域スポーツクラブ事業	
施策17	健康づくりの推進	健康・医療
	かかりつけ医推進事業	
	精神保健事業	
	健康づくり事業	
	予防接種事業	

基本目標２	市民が豊かな暮らしが描ける場を創る		
施策１８	地域福祉と社会保障の充実	地域福祉・社会保障
	民生委員児童委員関係経費	
	きらくやまふれあいの丘管理事業	
	生活困窮者自立支援事業	
	認定調査等費	
	在宅医療・介護連携推進事業	
	特定健康診査等事業	
施策１９	高齢者福祉の充実	高齢者福祉
	地域密着型サービス事業所指定及び指導監査事務事業	
	介護予防普及啓発事業	
	在宅福祉・生活支援事業	
	買物弱者支援事業	
	緊急通報システム見守りサポート事業	
施策２０	障がい者福祉の充実	障がい者福祉
	自立支援給付事業	
	地域生活支援事業	

基本目標3	連携や協力によって支え合う社会を創る	
施策21	地域コミュニティの活性化と協働のまちづくりの推進	地域コミュニティ
	自治振興事業	
	協働のまちづくり推進事業	
	市民活動支援事業	
施策22	多様性を尊重した社会の実現	人権・共生社会
	多文化共生事業	
	人権・同和問題関係経費	
	社会教育総務費　※7	
	友好都市交流事業	
施策23	男女共同参画の推進	男女共同参画
	男女共同参画推進事業　※6	
	困難な問題を抱える女性・ひとり親事業	
施策24	持続可能な行財政運営の推進	行財政運営・職員育成
	ふるさとづくり寄附事業	
	総合計画推進事業	
	行政経営総務費	
	情報化推進経費	
	職員研修経費	
	財政管理総務費	
	徴収事務経費	
	窓口ＤＸ事業	
施策25	魅力的で親しみやすい広報・広聴の推進	広報・広聴・シティプロモーション
	シティプロモーション事業	
	広報事業	
	地域課題調整事業	

※1　施策1及び施策10の両方に関連した事業ですが、本資料では施策1に分類し記載しています。
※2　施策2及び施策3の両方に関連した事業ですが、本資料では施策2に分類し記載しています。
※3　施策3及び施策4の両方に関連した事業ですが、本資料では施策4に分類し記載しています。
※4　施策5及び施策10の両方に関連した事業ですが、本資料では施策5に分類し記載しています。
※5　施策13及び施策14の両方に関連した事業ですが、本資料では施策13に分類し記載しています。
※6　施策22及び施策23の両方に関連した事業ですが、本資料では施策23に分類し記載しています。
※7　前年度から事業名及び事業内容の一部に変更があった事業です。

施策概要の見方

基本目標
「まちの将来像」を実現していくためのまちづくりの目標を示しています。

施策
事務事業実施計画を、総合計画（後期基本計画）の
２５施策に分類して示しています。

施策分野
施策の関連する分野を示しています。

主管課
施策を中心となって推進する主管課を
示しています。

目指す姿
総合計画（後期基本計画）において
施策が目指す姿を示しています。

ＳＤＧｓ
施策を推進することで寄与する
ＳＤＧｓ１７の目標を示しています。

つくばみらい市が大切にしたいこと
つくばみらい市が重点的に進める
４つの分野を示しています。

取組方針
施策が目指す姿の実現に向けた
主な取組を示しています。

施策に関連する画像
施策のイメージがつかめるように
関連する画像を掲載しています。

基本目標	市民目線に立った質の高い街を創る		
施策１	持続可能な農業の推進		
施策分野	農業	主管課	市民経済部　産業経済課
目指す姿	農業環境の充実を図り、地域の特性を生かした魅力ある農業のまちを目指します。		



つくばみらい市が大切にしたいこと			
○	みらいにつながる好循環なまち	―	ど真ん中に市民がいるまち
―	あれも、これも本気の子育てのまち	―	人に、社会にやさしいまち

取組方針	
1	持続可能な農業支援体制の構築
2	継続的な農業生産基盤整備の実施
3	農業を体験できる機会の提供
4	新規就農支援体制の構築
5	―



＜米コンテスト審査＞



＜農道整備事業＞

実施計画事業の見方

実施計画事業
施策ごとに２～８の実施計画事業を掲載しています。

担当課
実施計画事業の担当課を示しています。

予算額
2026年度当初予算額を示しています。
人件費は含んでいません。

施策１ 実施計画事業	みらい型農業事業		
担当課	産業経済課	2026年度当初予算額	190,435千円
目的	農業の魅力を向上させ、諸課題の解決並びに持続可能な農業の実現を目指す。		
内容	民間企業と連携して就農者支援やコスト削減の実証実験を行うとともに、地域資源を活用した農業体験、地産地消の推進など、つくばみらい市の農業の魅力を向上させ、儲かる農業の実現を目指すため持続可能な農業を推進する。		

目的
事業の目的を示しています。

内容
事業の内容を示しています。

	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度
事業計画概要		・循環型農業事業 ・みらい米フォトコンテスト、みらい米おにぎりコンテスト ・農業参入環境整備事業 ・農業・収穫体験 ・米コンテスト ・農業者育成支援業務委託料 ・米買取事業 ・その他各種補助事業 など	前年度と同様	前年度と同様

事業計画概要
2026年度から2028年度の事業計画（予定）を示しています。参考として、2025年度の事業実績も記載しています。

※本資料は、2025年度末時点の状況についてとりまとめたものです。将来の事業内容等については確定しているものではありません。

基本目標１	市民目線に立った質の高い街を創る
施策１	持続可能な農業の推進

施策分野	農業

主管課	市民経済部　産業経済課

目指す姿	農業環境の充実を図り、地域の特性を生かした魅力ある農業のまちを目指します。



つくばみらい市が大切にしたいこと				
	○	みらいにつながる好循環なまち	ー	ど真ん中に市民がいるまち
	ー	あれも、これも本気の子育てのまち	ー	人に、社会にやさしいまち

取組方針	
1	持続可能な農業支援体制の構築
2	継続的な農業生産基盤整備の実施
3	農業を体験できる機会の提供
4	新規就農支援体制の構築
5	ー



＜米コンテスト審査＞



＜農道整備事業＞

施策１ 実施計画事業	みらい型農業事業		
担当課	産業経済課	2026年度当初予算額	190,435千円
目的	農業の魅力を向上させ、諸課題の解決並びに持続可能な農業の実現を目指す。		
内容	民間企業と連携して就農者支援やコスト削減の実証実験を行うとともに、地域資源を活用した農業体験、地産地消の推進など、つくばみらい市の農業の魅力を向上させ、儲かる農業の実現を目指すため持続可能な農業を推進する。		

	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度
事業計画概要	・循環型農業事業 ・みらい米フォトコンテスト、みらい米おにぎりコンテスト ・農業参入環境整備事業 ・農業・収穫体験 ・米コン国際大会 ・農業者育成支援業務委託料 ・米買取事業 ・その他各種補助事業 など	・循環型農業事業 ・みらい米フォトコンテスト、みらい米おにぎりコンテスト ・農業参入環境整備事業 ・農業・収穫体験 ・米コンテスト ・農業者育成支援業務委託料 ・米買取事業 ・その他各種補助事業 など	前年度と同様	前年度と同様

施策１ 実施計画事業	農業者支援事業		
担当課	産業経済課	2026年度当初予算額	5,494千円
目的	近年の離農者の増加や耕作放棄地の増加、生産コストの増加など農業を取り巻く課題に対して、農業者の生産性向上や経営の安定化を支援することで、持続可能な農業の推進を図る。		
内容	経営が不安定な就農初期段階の新規就農者を支援するため、経営が軌道に乗るまでの間の補助を行い、経営の安定化を図る。 効率的かつ安定的な経営体を目指す農業者に対し、経営改善のために必要となる借入資金の利子助成を行う。 農業の生産性向上や効率化などを図ることを目的に、国や県が進めるスマート農業機械等の導入に対し補助を行う。 地域計画の目標地図に位置付ける者同士の協議により、耕作農地の集約化を進めた場合、集約化の面積に応じて補助を行う。		

	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度
事業計画概要	・農業次世代投資事業 ・新規就農者育成総合対策事業 ・農業経営基盤強化資金利子助成 ・農業機械等購入費補助 など	・新規就農者育成総合対策事業 ・農業経営基盤強化利子助成 ・農業機械等購入費補助 農地集約化担い手支援事業補助事業 など	前年度と同様	前年度と同様

施策１ 実施計画事業	農地中間管理事業		
担当課	産業経済課	2026年度当初予算額	8,556千円
目的	農業経営の規模拡大、耕作の事業に供される農用地の集団化、新たに農業経営を営もうとする者の参入の促進等による農用地の利用の効率化及び高度化の促進を図り、農業の生産性の向上に資することを目的とする。		
内容	離農者や経営規模を縮小したい者の農地を農地中間管理機構が借り受け、市・農業委員会等の連携により、地域計画に位置付けられた、「地域内の農業を担う者」である認定農業者等の担い手へ農地を転貸する。		

	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度
事業計画概要	・離農又は規模縮小による農地の相談 ・農用地利用集積等促進計画の作成 ・担い手とのマッチング ・協力金の精査及び支出 ・10年契約更新手続き	・離農又は規模縮小による農地の相談 ・農用地利用集積等促進計画の作成 ・担い手とのマッチング ・10年契約更新手続き	前年度と同様	前年度と同様

施策１ 実施計画事業	農業振興総務費		
担当課	産業経済課	2026年度当初予算額	12,139千円
目的	茨城県農林振興公社等の各関係機関との事業を円滑に推進し、地域農業の活性化や農業の担い手育成を図るため、事業実施及び負担金の支出等を行う。		
内容	茨城県農林振興公社等の各関係機関との事業を円滑に推進し、地域農業の活性化や農業の担い手育成を図るため、事業実施及び負担金の支出等を行う。 水稲病害虫防除を目的とした非ネオニコチノイド系薬剤購入費の補助を行い、米の品質及び収量を確保し、農業経営の安定化を図る。		

	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度
事業計画概要	・農業振興地域整備促進協議会 ・水稲病害虫対策補助金 ・各種負担金	・農業振興地域整備促進協議会 ・水稲病害虫対策補助金 ・各種負担金	前年度と同様	前年度と同様

施策１ 実施計画事業	農道整備事業		
担当課	建設課	2026年度当初予算額	5,723千円
目的	農産物の集出荷等、農地脇での作業を効率化するとともに、農村地域の生活道路としての安全性、快適性を高める。		
内容	舗装の傷みの激しい農道又は未舗装農道を用地買収等をせずに可能な範囲で幅員を広げて舗装し、区画線等の交通安全施設を設置する。 測量・土質調査が済んでいる地区の農道を優先的に整備する。		

	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度
事業計画概要	・実施設計 ・舗装工事 ・土地改良事業団体連合会負担金（事業費割）	・実施設計 ・舗装工事 ・土地改良事業団体連合会負担金（事業費割）	・実施設計 ・一般調査設計 ・舗装工事 ・土地改良事業団体連合会負担金（事業費割）	前年度と同様

施策１ 実施計画事業	農業委員活動費		
担当課	農業委員会事務局	2026年度当初予算額	196千円
目的	農地等の利用の最適化を推進する。 遊休農地を減少させることで優良な農地の確保や農地集約・集団化を図り、農業生産力の向上につなげる。		
内容	担い手への農地利用の集積・集約化、遊休農地の発生防止・解消、新規参入を促進する。		

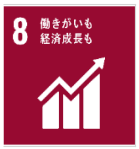
	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度
事業計画概要	・利用状況調査 ・農地利用調整 ・新規参入促進 ・新任委員研修	・利用状況調査 ・農地利用調整 ・新規参入促進	・利用状況調査 ・農地利用調整 ・新規参入促進	2025年度と同様

基本目標１	市民目線に立った質の高い街を創る
施策２	持続可能な商工業の推進

施策分野	商工業

主管課	市民経済部　産業経済課

目指す姿	持続可能な経営が確立し、経済活動が活性化した賑わいのあるまちを目指します。







つくばみらい市が大切にしたいこと				
	○	みらいにつながる好循環なまち	―	ど真ん中に市民がいるまち
	―	あれも、これも本気の子育てのまち	―	人に、社会にやさしいまち

取組方針	
1	商工会との連携による支援の実施
2	金融事業者との連携による支援の実施
3	事業承継支援の実施
4	―
5	―



＜出展事業＞



＜商工感謝祭＞

施策２ 実施計画事業	自治金融・振興金融事業		
担当課	産業経済課	2026年度当初予算額	8,240千円
目的	市内の中小企業者の事業資金の借入負担減少と経営安定に寄与することを目的とする。また併せて、大型店やコンビニエンスストアの進出、後継者不足により廃業となるケースが多い小規模事業者を商工会や融資機関が中心となり、経営診断や経営指導等を実施し、減少に歯止めをかける。市内中小企業者の金融円滑化を図る。		
内容	中小企業庁、経済産業局、茨城県商工労働観光部、市商工会、よろず支援拠点（(公社)いばらき中小企業グローバル推進機構）、金融機関、茨城県信用保証協会、日本政策金融公庫等と連携し、事業者が融資を中心とした経営支援を受けられるようにする。また、経営の安定に支障が出ている企業に対して有利な融資が受けられるように市が認定する。		

	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度
事業計画概要	・契約関係手続き ・審査委員会開催 ・融資案内 ・補給金補給事務	前年度と同様	前年度と同様	前年度と同様

施策２ 実施計画事業	商工会育成支援事業		
担当課	産業経済課	2026年度当初予算額	11,590千円
目的	地域活性化のための活動に対し、市が補助することで、商工会が円滑で効果的な事業展開を行うことを目的とする。地域イベントの活性化、市商工業の持続的発展と地域経済の活性化を目指す。		
内容	市の商工業の振興を図るため、つくばみらい市商工会に対しつくばみらい市商工会運営補助金を交付することで市内中小企業の経営改善等の支援を行う。		

	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度
事業計画概要	・職員設置 ・リーディング事業 ・地域振興事業 ・管理事業	前年度と同様	前年度と同様	前年度と同様

基本目標１	市民目線に立った質の高い街を創る
施策３	新たな活力となる産業の創出と雇用の促進

施策分野	企業誘致・雇用促進

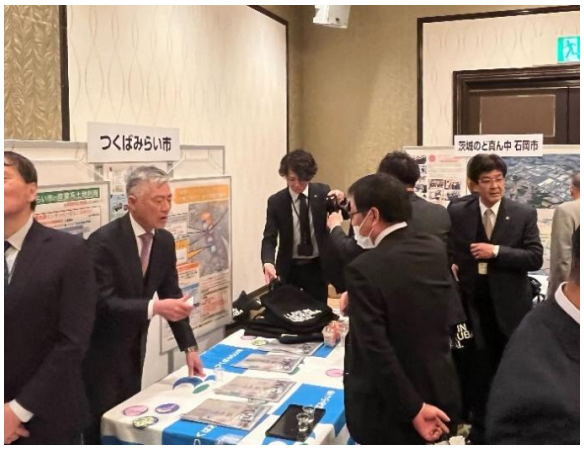
主管課	都市建設部　プロジェクト推進課

目指す姿	様々な企業の立地や起業者の増加により、雇用が充実した賑わいや活気のあるまちを目指します。



つくばみらい市が大切にしたいこと				
	○	みらいにつながる好循環なまち	―	ど真ん中に市民がいるまち
	―	あれも、これも本気の子育てのまち	―	人に、社会にやさしいまち

取組方針	
1	企業誘致の促進
2	商業施設の誘致
3	創業者などへの支援の推進
4	就労機会の拡大と雇用の安定
5	―



＜企業誘致推進事業＞



＜創業セミナー＞

施策３ 実施計画事業	企業誘致推進事業		
担当課	みらい創生課	2026年度当初予算額	15千円
目的	各種企業誘致支援策を実施することにより、市内に優良企業の誘致を図り、市内における産業活動の活性化と雇用機会を創出し、もって市勢の発展に寄与する。		
内容	企業誘致優遇制度である固定資産税等の課税免除措置や、新たに市民を雇用した場合に交付する雇用促進奨励金の周知等によって企業誘致を推進する。また、南部地域産業活性化協議会において基本計画を定め、工場立地法における緑地率等の緩和を行っている。これにより、土地利用を行いやすくすることで、本市への立地メリットを高める。		

	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度
事業計画概要	・優遇制度の申請処理 ・関係機関との情報交換	前年度と同様	前年度と同様	前年度と同様

施策３ 実施計画事業	地域開発総務費		
担当課	ﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄ推進課	2026年度当初予算額	4,404千円
目的	歴史公園周辺の自然環境や市内に残る文化遺産など地域特性を活かした産業の展開を図る。		
内容	歴史公園周辺の自然環境や市内に残る文化遺産など地域特性を活かした産業の展開を図る。		

	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度
事業計画概要	・基本構想の策定	・基本構想の策定	・基本計画の策定	・基本設計の実施

施策３ 実施計画事業	福岡工業団地第２期地区整備事業		
担当課	ﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄ推進課	2026年度当初予算額	0千円
目的	つくばみらい福岡工業団地土地区画整理事業地の南側において、市内における産業活動の活性化と雇用機会の創出を目指す。		
内容	【位　　置】福岡工業団地土地区画整理事業地区の南側 【事業手法】茨城県施行による開発行為 ※以下県資料より抜粋 【面　　積】約70.3ｈａ（分譲面積；約60.5ｈａ） 【事業費】約200億円（県地域開発事業債対応） 【事業期間】R3年度～R14年度（R14年度は起債償還期限） ※造成工事R6年3月竣工。R6年度以降、市では立地企業の操業に向けた支援を行っている。		

	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度
事業計画概要	・立地決定企業操業支援	前年度と同様	前年度と同様	前年度と同様

基本目標１	市民目線に立った質の高い街を創る
施策４	計画的な土地利用の誘導と魅力ある拠点の形成

施策分野	土地利用・都市計画

主管課	都市建設部　都市計画課

目指す姿	計画的な土地利用の推進により、魅力ある拠点を中心に都市と自然が調和したまちを目指します。







つくばみらい市が大切にしたいこと				
	○	みらいにつながる好循環なまち	ー	ど真ん中に市民がいるまち
	ー	あれも、これも本気の子育てのまち	ー	人に、社会にやさしいまち

取組方針	
1	計画的な土地利用の誘導
2	スマートインターチェンジ周辺地域の開発
3	地籍調査の実施
4	ー
5	ー



＜(仮称)つくばみらいスマートIC周辺地区
土地区画整理組合設立準備会＞



＜地籍調査＞

施策４ 実施計画事業	スマートインターチェンジ周辺開発事業		
担当課	ﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄ推進課	2026年度当初予算額	42,992千円
目的	つくばみらいスマートＩＣ周辺エリアにおいて新たな産業拠点の整備を行い、市の魅力を活かした地域産業の育成や産業活動の活性化、雇用機会の創出等を図る。		
内容	つくばみらいスマートＩＣ周辺エリアにおける新たな産業拠点の整備を行うための手法検討、関係機関協議、測量・設計業務及び都市計画決定（変更）等の各種法手続きを行う。 施行予定区域：約57ha 事業手法：組合施行による土地区画整理事業（一括業務代行方式）		

	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度
事業計画概要	・準備会運営支援 ・道路概略設計 ・農政協議資料作成	・準備会運営支援 ・農政協議資料作成 ・地区外道路路線測量 ・道路・交差点予備設計	・準備会運営支援 ・農政協議本協議対応 ・都市計画決定	・準備会運営支援 ・事業認可

施策４ 実施計画事業	新住宅地開発事業		
担当課	ﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄ推進課	2026年度当初予算額	16,566千円
目的	みらいにつながる好循環なまちの推進に向け、人口増加や居住誘導に対応するため、みらい平駅を中心とした新たな市街地拡大により、伊奈東市街地と一体となる住宅地の形成を図る。		
内容	事業予定区域：A＝約19.1ha 事業手法：組合施行による土地区画整理事業（業務代行方式） 権利者の事業への理解と同意の取得 各関係機関との協議調整		

	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度
事業計画概要	・基本設計 ・準備会運営支援 ・排水路接続管設計	・都市計画変更図書作成 ・準備会運営支援 ・外周道路測量設計	・組合運営支援 ・関係機関協議	・組合運営支援 ・関係機関協議

施策４ 実施計画事業	地籍調査事業		
担当課	建設課	2026年度当初予算額	10,467千円
目的	土地の筆界を明確にすることで、境界に係るトラブルを防止、土地取引の円滑化、公共事業の負担軽減、課税の適正化、自然災害からの早期の復旧等、土地の適正な保全と合理的な活用化を目的とする。		
内容	国・県の一部補助により土地一筆毎に地目・境界等の調査を行い、測量を実施して土地の位置・形状・用途・面積等を明らかにし、その成果を地籍図及び地籍簿として法務局に備付け、土地を法的に保護する。		

	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度
事業計画概要	・筒戸[Ｉ]-1（0.07ｋ㎡） 地籍図原図、地積測定、閲覧・修正 ・筒戸[Ｉ]-2（0.07ｋ㎡） 一筆地調査、細部図根測量、一筆地測量	・筒戸[Ｉ]-1 認証、登記 ・筒戸[Ｉ]-2（0.07ｋ㎡） 地籍図原図、地積測定、閲覧・修正 ・筒戸[Ｉ]-3（0.09ｋ㎡） 一筆地調査、細部図根測量、一筆地測量	・筒戸[Ｉ]-2 認証、登記 ・筒戸[Ｉ]-3（0.09ｋ㎡） 地籍図原図、地積測定、閲覧・修正 ・筒戸[Ｉ]-4（0.09ｋ㎡） 一筆地調査、細部図根測量、一筆地測量	・筒戸[Ｉ]-3 認証、登記 ・筒戸[Ｉ]-4（0.09ｋ㎡） 地籍図原図、地積測定、閲覧・修正 ・筒戸[Ｉ]-5（0.10ｋ㎡） 一筆地調査、細部図根測量、一筆地測量

基本目標１	市民目線に立った質の高い街を創る
施策５	みどり豊かで暮らしやすいまちの実現

施策分野	自然環境・公園・河川

主管課	都市建設部　都市計画課

目指す姿	田園環境や水辺空間を未来に継承し、人と自然が共生する、快適で暮らしやすいまちを目指します。



つくばみらい市が大切にしたいこと				
	○	みらいにつながる好循環なまち	―	ど真ん中に市民がいるまち
	―	あれも、これも本気の子育てのまち	―	人に、社会にやさしいまち

取組方針	
1	公園整備と緑化の推進
2	農業農村環境保全活動の推進
3	市民協働による環境保全の推進
4	―
5	―



＜一斉清掃＞



＜鬼怒川・小貝川クリーン大作戦＞

施策５ 実施計画事業	日本型直接支払事業		
担当課	産業経済課	2026年度当初予算額	39,052千円
目的	農地の国土保全、景観形成等の多面的機能の発揮の促進を図る。各地域において共同活動、自然環境の保全に資する農業生産活動が積極的に行われている状態を目指す。		
内容	農業・農村の多面的機能の維持・発揮を図るため、地域の共同活動、自然環境の保全に資する農業生産活動を支援する。		

	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度
事業計画概要	・交付金交付事務、事業周知、活動相談 ・【多面】活動組織数：24組織 ・【環直】農業者団体：2組織	前年度と同様 ・【多面】活動組織数：24組織 ・【環直】農業者団体：2組織	前年度と同様 ・【多面】活動組織数：24組織 ・【環直】農業者団体：2組織	前年度と同様 ・【多面】活動組織数：24組織 ・【環直】農業者団体：2組織

施策５ 実施計画事業	環境保全事業		
担当課	生活環境課	2026年度当初予算額	1,910千円
目的	・環境基本法、騒音規制法、振動規制法など、関連法令に基づく定期測定や苦情等に応じ、調査・指導を行う。 ・空き地の適正管理に関する条例に基づき、適正に管理されていない空き地の所有者等に対し、指導・助言を行う。 ・茨城県のガイドラインに基づき、事業用の太陽光発電施設が適正に設置されるよう事業主への助言等を行う。 ・市内一斉清掃や公共施設里親制度による環境美化に向けた取組を推進する。		
内容	・市内河川等における水質検査を実施し、結果を公表する。 ・騒音規制法に基づく、自動車騒音常時監視調査を実施し、結果を公表する。 ・市民からの騒音・振動等の苦情等に応じて調査、指導を行う。 ・空き地の適正管理に関する条例に基づき、パトロールや近隣からの情報提供により、適正に管理されていない空き地の所有者等に対し、指導・助言を行う。 ・茨城県の太陽光発電施設の適正な設置・管理に関するガイドラインに基づき、事業者が適正な設置の手続きや施工、周辺地域への配慮などを実施するよう指導・助言する。 ・市民協働による環境美化運動として市内一斉清掃を実施する。 ・市民がボランティア活動により、公園や道路の環境美化を行う公共施設里親制度を推進する。		

	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度
事業計画概要	・自動車騒音常時監視業務委託の実施 ・水質調査、空き地の適正管理 ・太陽光発電施設の事業者への指導、助言 ・環境美化活動に対する支援の実施	前年度と同様	前年度と同様	前年度と同様

施策５ 実施計画事業	公園維持管理費		
担当課	都市計画課	2026年度当初予算額	261,435千円
目的	公園は住民の活動や憩いの場であり、緑とオープンスペースは良好な都市環境を提供し、さらに地震などの災害時には避難場所などになり、災害から住民を守ることに寄与している。利用者が安全安心に利用できるよう、公園と緑地の整備、維持管理を行うことを目的とする。		
内容	散策、遊び、休息、スポーツなどの場として、みどり豊かで開放的な環境の下で、市民が安心して利用できるよう公園や緑地の樹木剪定や草刈りなどを行い、施設の適切な維持管理を行う。		

	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度
事業計画概要	・公園維持管理委託 ・公園施設改修工事 ・絹の台桜公園トイレ改修工事（１棟：東側） ・さるまい自然公園再生整備工事 ・伊奈東地区設備等整備工事	・公園維持管理委託 ・公園施設改修工事 ・絹の台桜公園トイレ改修工事（１棟：西側） ・さるまい自然公園再生整備工事	・公園維持管理委託 ・公園施設改修工事 ・福岡堰さくら公園大型複合遊具改修工事	・公園維持管理委託 ・公園施設改修工事 ・福岡堰さくら公園水のモニュメント更新工事

施策５ 実施計画事業	河川総務費		
担当課	建設課	2026年度当初予算額	12,476千円
目的	河川環境の維持及び市民の河川愛護意識の醸成を図る。クリーン大作戦の実施により、河川環境を良好に保つとともに、市民の河川愛護意識を醸成する。 国や県が管理する河川改修事業の促進を目的とする。		
内容	鬼怒川・小貝川流域ネットワーク会議主催の下、鬼怒川・小貝川流域の沿川住民、建設業協会、測量業協会のほか、各種地元団体等の協力を得て河川敷のゴミを一掃する。また、鬼怒川や小貝川の改修を目的とした流域市の期成同盟会に参加し、河川改修要望を国県に強く働きかけを行っている。		

	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度
事業計画概要	・クリーン大作戦 ・河川改修期成同盟会要望等	・河川占用箇所除草業務 ・クリーン大作戦 ・河川改修期成同盟会要望等	前年度と同様	前年度と同様

基本目標１	市民目線に立った質の高い街を創る
施策６	快適で利便性の高い道路・交通網づくりの推進

施策分野	道路・公共交通

主管課	都市建設部　建設課

目指す姿	誰もが快適に利用できる道路や公共交通の充実した、利便性の高いまちを目指します。









つくばみらい市が大切にしたいこと				
	ー	みらいにつながる好循環なまち	○	ど真ん中に市民がいるまち
	ー	あれも、これも本気の子育てのまち	ー	人に、社会にやさしいまち

取組方針	
1	安全な生活道路の確保
2	広域的な道路整備の推進
3	公共交通サービスの充実、移動手段の確保
4	ー
5	ー



＜スマートインターチェンジ整備工事＞



＜橋梁長寿命化修繕事業＞

施策６ 実施計画事業	地域公共交通運行事業		
担当課	都市計画課	2026年度当初予算額	148,450千円
目的	持続可能で利便性の高い公共交通網を構築し、日常生活の移動手段を確保する。 公共交通の利便性向上を図る。 快適で利便性の高い交通網づくりを推進する。		
内容	点在する集落や公共施設等を結ぶ交通手段として、「コミュニティバス」の運行を行う。 コミュニティバスでは網羅できない交通空白地に対応するため、自宅から市内目的地に移動できる「デマンド乗合タクシー」の運行を行う。 市内に総合病院がないことから、隣接する市外の総合病院へ「病院バス」の運行を行う。 ＴＸ東京駅延伸、都心部・臨海地域地下鉄の接続事業化を目指す。		

	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度
事業計画概要	・地域公共交通会議開催 ・コミュニティバス運行 ・デマンド乗合タクシー運行業務委託 ・病院バス運行業務委託 ・各種協議会への参加 ・病院バス見直し	・地域公共交通会議開催 ・コミュニティバス運行 ・デマンド乗合タクシー運行業務委託 ・病院バス運行業務委託 ・各種協議会への参加	・地域公共交通会議開催 ・コミュニティバス運行 ・デマンド乗合タクシー運行業務委託 ・病院バス運行業務委託 ・地域公共交通計画策定業務 ・各種協議会への参加	・地域公共交通会議開催 ・コミュニティバス運行 ・デマンド乗合タクシー運行業務委託 ・病院バス運行業務委託 ・コミュニティバスルート再編業務委託 ・各種協議会への参加

施策６ 実施計画事業	スマートインターチェンジ関連事業		
担当課	ﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄ推進課	2026年度当初予算額	40,556千円
目的	高速道路の利便性向上、周辺地域の活性化、企業誘致の促進を図るために、常磐自動車道へスマートＩＣを設置する。 高速道路の利便性向上、周辺地域の活性化、企業誘致の促進を図る。		
内容	常磐自動車道へスマートＩＣを設置するために必要となる建設工事（盛土工、構造物工、調整池や用・排水路等の雨水排水対策工、舗装工、標識工など）および測量・設計（建設工事や用地買収などを実施するための測量や設計）を実施する。		

	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度
事業計画概要	工事 市単独分工事 用地買収	工事 市単独分工事		

施策６ 実施計画事業	道路安全対策事業		
担当課	建設課	2026年度当初予算額	60,250千円
目的	子供や高齢者等の立場から、歩行者が安全安心に移動できる歩行空間の整備を効果的に進めていく。 交通安全対策を講じることで、交通事故の危険性を減らす。		
内容	路側帯のカラー舗装や拡幅、自動車交通抑制の整備等を行う。		

	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度
事業計画概要	・道路改良工事 L=160m ・車止め設置工事 N=1件	・道路改良工事 L=160m ・路面標示 N=2箇所 ・道路拡幅 L=50m	前年度と同様	前年度と同様

施策６ 実施計画事業	守谷小絹線整備事業		
担当課	建設課	2026年度当初予算額	169,300千円
目的	都市計画道路である守谷小絹線の整備により、道路ネットワークの整備を進める。 都市圏を結ぶ骨格道路である本路線は、主に筒戸地区及びその周辺地区とＴＸ守谷駅を結ぶ主要な路線であるため、その整備を進めることで、道路の整備及び交流拠点整備を促進していく。		
内容	道路新設事業 つくばみらい市筒戸地内～小絹地内 計画延長　L=2,660m　計画幅員　W=16m		

	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度
事業計画概要	・伐採伐根工事 A=6,000㎡ ・修正設計業務 N=1件 ・電柱移設 N=1件	・道路改良工事 L=400m ・道路設計積算業務 N=1件	・取付道路改良工事 L=180m ・地盤改良工事 L=120m	・道路改良工事 L=300m

施策６ 実施計画事業	東楢戸台線整備事業		
担当課	建設課	2026年度当初予算額	0千円
目的	みらい平地区と市北部を結ぶ重要路線である東楢戸台線を整備し、近隣地域との連携強化や地域住民の利便性の向上を図る。 庁舎及びＴＸみらい平駅へのアクセス向上、工専地域への新しい道路体系を整備することで沿線周辺の開発を促進する。		
内容	道路新設事業 つくばみらい市田村地内～台地内 全体延長　L=3,900m　　計画幅員　W=16m		

	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度
事業計画概要	ー （令和6年度に全線開通）	ー （令和6年度に全線開通）	ー （令和6年度に全線開通）	ー （令和6年度に全線開通）

施策６ 実施計画事業	橋梁長寿命化修繕事業		
担当課	建設課	2026年度当初予算額	36,300千円
目的	橋梁の点検や補修を定期的にかつ計画的に実施し、市民生活に不可欠な道路ネットワークを恒久的に提供する。予防保全対応を基本とした点検・補修・更新等の橋梁長寿命化修繕計画を実行することにより維持更新費用の縮減を図る。		
内容	定期点検・修繕工事		

	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度
事業計画概要	・道路橋定期点検 （７橋） ・橋梁修繕工事 （１橋） ・点検支援システム賃借料	・道路橋定期点検 （８５橋） ・橋梁修繕工事 （１橋） ・設計業務 （１橋） ・点検支援システム賃借料	・道路橋定期点検 （７９橋） ・橋梁修繕工事 （１橋） ・設計業務 （１橋） ・点検支援システム賃借料	・道路橋定期点検 （２５橋） ・橋梁修繕工事 （４橋） ・点検支援システム賃借料

基本目標１	市民目線に立った質の高い街を創る
施策７	**安全で安心な上下水道の整備と運営**

施策分野	上下水道

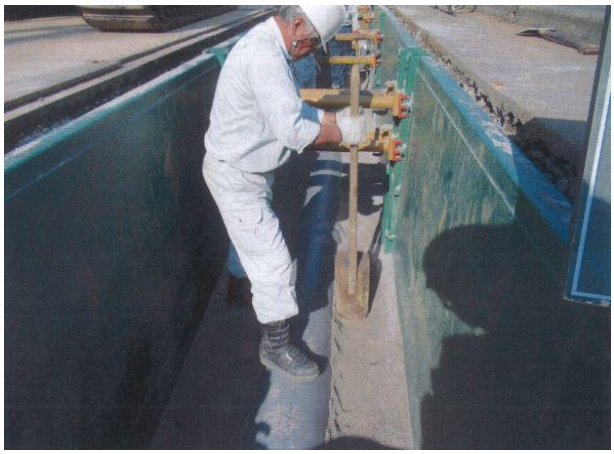
主管課	都市建設部　上下水道課

目指す姿	安全で安心な水を安定的に利用できる清潔で衛生的な暮らしを“みらい”につなげるまちを目指します。



つくばみらい市が大切にしたいこと				
	ー	みらいにつながる好循環なまち	○	ど真ん中に市民がいるまち
	ー	あれも、これも本気の子育てのまち	ー	人に、社会にやさしいまち

取組方針	
1	上水道施設の適正な維持管理の実施
2	適切な水質管理の実施
3	下水道の計画的な整備の実施
4	下水道施設の適正な維持管理の実施
5	上下水道事業の健全な運営の実施



＜下水道工事＞



＜下水道点検作業＞

施策７ 実施計画事業	水道施設更新事業		
担当課	上下水道課	2026年度当初予算額	391,961千円
目的	施設の更新および耐震化を図り、災害にも強い水道施設を構築する。安心で安定的な水道水を供給する。		
内容	老朽化した水道施設を計画的かつ効率的に更新する。また、重要管路の耐震化を進める。		

	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度
事業計画概要	・浄配水施設更新 ・管路施設更新	・浄配水施設更新 ・管路施設更新	・浄配水施設更新 ・管路施設更新 ・福岡工業団地2期布設等工事	・浄配水施設更新 ・管路施設更新

施策７ 実施計画事業	水道施設（管）維持管理事業		
担当課	上下水道課	2026年度当初予算額	31,305千円
目的	漏水調査を実施し、漏水の早期発見・早期修繕を行うことにより、二次災害の防止及び有収率の向上を図る。		
内容	国で定めたガイドラインに基づき水道橋の定期点検を実施するほか、埋設管については漏水調査の実施により、漏水箇所の早期発見に努め、適切な修繕を行う。		

	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度
事業計画概要	・漏水調査 ・漏水修理 ・水管橋点検	前年度と同様	前年度と同様	前年度と同様

施策７ 実施計画事業	水質管理事業		
担当課	上下水道課	2026年度当初予算額	3,089千円
目的	水道法に基づき、水質検査計画を策定し、水質基準項目の検査方法及び採水方法により、定期的に水質検査を行うとともに、管末等において定期的に排泥作業を実施し、安心安全な水を供給する。		
内容	水質検査を行うことで、常に原水および浄水が水質基準に適合しているか確認する。また、配水管路の末端においては、定期的に排泥作業を行い適正な水質を確保する。		

	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度
事業計画概要	・水質検査 ・排泥作業	前年度と同様	前年度と同様	前年度と同様

施策７ 実施計画事業	経営戦略推進事業（水道）		
担当課	上下水道課	2026年度当初予算額	288千円
目的	水道事業のサービスの安定的な継続のため、「経営戦略」を策定し、これに基づく計画的な経営を行う。		
内容	茨城県水道事業広域連携に係る施設整備事業及び適切な水道料金の検討を含め、経営戦略の改定を行う。		

	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度
事業計画概要	・経営戦略の検証	・経営戦略改定業務 ・審議会へ改定案提示	・経営戦略の検証	・経営戦略の検証

施策７ 実施計画事業	公共下水道整備事業		
担当課	上下水道課	2026年度当初予算額	286,946千円
目的	公共下水道の整備普及を行い、生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止し、生活環境と公衆衛生の向上を図る。 安心して暮らせる良好な生活環境を形成する。		
内容	下水道事業認可区域のうち、下水道未整備地区において、汚水や雨水を集める管渠等施設の整備を行う。		

	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度
事業計画概要	・管布設工事 （南・鬼長） ・公共下水道全体計画見直し業務	・管布設工事 ・管渠実施設計業務 ・公共下水道認可計画見直し業務	・管布設工事 ・管渠実施設計業務	前年度と同様

施策７ 実施計画事業	公共下水道普及促進事業		
担当課	上下水道課	2026年度当初予算額	21千円
目的	下水道への普及（加入）促進により公共用水域の水質汚濁を阻止し、生活環境と公衆衛生の向上を図る。 下水道への普及率を上げ、料金収入等の増収により経営の健全化を図る。		
内容	市民の下水道への関心を高める啓発活動として、「下水道いろいろコンクール」を開催。 くみ取りから水洗便所へ改造する市民に対し、改造資金融資額の利子補給などの助成を行うことで下水道への加入を促進する。 公共下水道が整備され、下水が処理できる区域となった日から3年を経過した未接続世帯に対し、早期接続を促進する。		

	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度
事業計画概要	・コンクール実施 ・DMによる促進活動 ・戸別訪問	前年度と同様	前年度と同様	前年度と同様

施策７ 実施計画事業	公共下水道管渠改修事業		
担当課	上下水道課	2026年度当初予算額	131,351千円
目的	下水道管渠の老朽化の進行状況に対応した施設の更新や改修をすることにより、持続可能な下水道機能を確保し、災害にも強い下水道管渠を構築する。		
内容	ストックマネジメント計画に基づき、施設の点検・調査を行い、老朽化が進む下水道管渠の優先順位を定め、更新や改築を実施する。		

	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度
事業計画概要	・点検、調査の実施 ・マンホール蓋交換 ・マンホール改築工事 ・マンホールポンプ更新 ・ストックマネジメント計画策定	・点検、調査の実施 ・マンホール蓋交換 ・マンホール改築工事 ・マンホールポンプ更新 ・ストックマネジメント計画見直し	・点検、調査の実施 ・マンホール蓋交換 ・マンホール改築工事 ・マンホールポンプ更新	前年度と同様

施策７ 実施計画事業	経営戦略推進事業（下水道）		
担当課	上下水道課	2026年度当初予算額	30千円
目的	公共下水道事業の安定的な経営を行う。公共下水道事業の健全経営のため、令和６年度に改定した経営戦略についての検証を実施し、位置づけた取り組みについて進捗管理を行う。		
内容	令和６年度に改定した経営戦略についての検証を実施し、位置づけた取り組みについての進捗の管理を行う。なお、改定した経営戦略は５年を目安に評価・見直しを行う。 経営戦略にもとづき令和８年４月１日から使用料改定を実施する。		

	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度
事業計画概要	・経営戦略の検証 ・研修会への参加 ・使用料改定に向けた周知及びシステム改修	・経営戦略の検証 ・研修会への参加 ・新使用料の適用	・経営戦略の検証 ・研修会への参加 ・新使用料の効果検証、収支再試算	・経営戦略の検証 ・研修会への参加 ・新使用料の効果検証、収支再試算 ・業務委託 ・審議会の開催

基本目標１	市民目線に立った質の高い街を創る
施策８	災害に強いまちの実現

施策分野	消防・防災

主管課	総務部　防災課

目指す姿	自然災害などに対する防災・減災の取組を推進し、災害に強いまちを目指します。







つくばみらい市が大切にしたいこと				
	ー	みらいにつながる好循環なまち	○	ど真ん中に市民がいるまち
	ー	あれも、これも本気の子育てのまち	ー	人に、社会にやさしいまち

取組方針	
1	防災・減災基盤の充実
2	地域防災力の強化
3	消防団活動の充実
4	ー
5	ー



＜防災訓練＞



＜水防訓練＞

施策８ 実施計画事業	防災活動促進事業		
担当課	防災課	2026年度当初予算額	1,787千円
目的	自主防災組織の結成を促進し、結成率の向上を図る。組織数を増やし、災害時における自助・共助の強化を図る。 地域防災力を高めるため、防災訓練・防災講演会を実施する。 また、地域防災リーダーとなる防災士資格取得者を支援する。		
内容	自然災害等が発生、又は、発生するおそれがある場合において、自主的な防災活動を実施を目的とし、結成された組織に対し補助金を交付する。 （補助内容：結成時一律補助金（３万円）、結成年度に購入した補助対象品（２２万円分）　計２５万円上限） 防災訓練、防災講演会を実施する。 地域防災リーダーとして活動し、市の防災事業に貢献する防災士を育成するため、いばらき防災大学受講案内等について周知を行う。		

	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度
事業計画概要	・自主防災組織結成補助金交付	・自主防災組織結成補助金交付 ・コミュニティ助成金（西ノ台自治会自主防災組織） ・防災訓練	・自主防災組織結成補助金交付 ・防災訓練	前年度と同様

施策８ 実施計画事業	非常備消防総務費		
担当課	防災課	2026年度当初予算額	30,244千円
目的	消防団は、消防組織法に基づき、市町村に設置される消防機関であり、平常時・非常時を問わず地域に密着し、住民の安心と安全を守る重要な役割を担っている。消防団員の年額報酬及び災害時、訓練、会議の出場に対する報酬の支出を行う。 また、団員の福利厚生等の充実を図るための事業推進を目的としている。		
内容	消防団員への出場報酬・年額報酬の支給、装備品の貸与、公務災害補償及び退職報償金掛金に係る経費を支出する。		

	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度
事業計画概要	・消防団員報酬 ・退職報奨金 ・装備品等	・消防団員報酬 ・退職報奨金 ・装備品等	・消防団員報酬 ・退職報奨金 ・装備品等	・消防団員報酬 ・退職報奨金 ・装備品等

施策８ 実施計画事業	防火水槽設置事業		
担当課	防災課	2026年度当初予算額	583千円
目的	消防水利（防火水槽）については、消防法により、常時貯水量４０㎥以上又は取水可能量が毎分１㎥以上、かつ４０分以上連続給水能力があることと規定されており、防火対象物からの消防水利に至る距離についても用途地域により配置基準が示されている。 このことから、消防水利（防火水槽）の不足している地域へ計画的に配置することを目的としている。		
内容	市内の旧谷和原村地区においては、消防水利基準を満たす４０㎥以上の防火水槽が不足していることから、計画的に設置する。 また、地震等の災害が発生し、断水した場合の水利確保として耐震性を有した防火水槽の設置を行う。		

	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度
事業計画概要	・防火水槽の修繕　等	・防火水槽の修繕　等	・耐震性貯水槽設置工事設計委託 ・防火水槽の修繕　等	・耐震性貯水槽設置工事 ・防火水槽の修繕　等

基本目標１	市民目線に立った質の高い街を創る
施策９	**防犯対策・交通安全対策の充実**

施策分野	防犯・交通安全

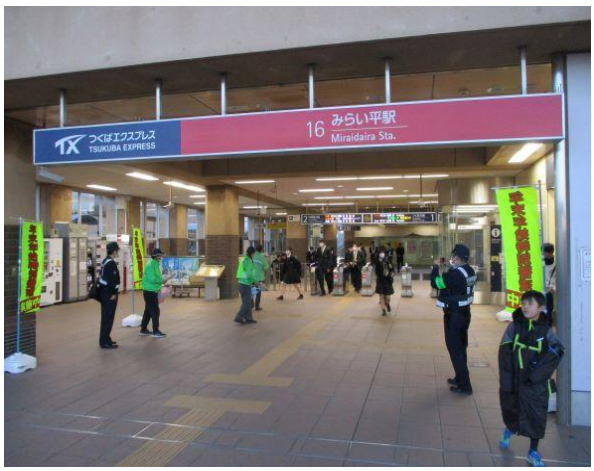
主管課	総務部　防災課

目指す姿	犯罪や交通事故が少ない、安心安全に暮らせるまちを目指します。



つくばみらい市が大切にしたいこと				
	ー	みらいにつながる好循環なまち	○	ど真ん中に市民がいるまち
	ー	あれも、これも本気の子育てのまち	ー	人に、社会にやさしいまち

取組方針	
1	防犯対策の推進
2	交通安全対策の推進
3	ー
4	ー
5	ー



＜防犯キャンペーン＞



＜道路反射鏡＞

施策９ 実施計画事業	防犯対策事業		
担当課	防災課	2026年度当初予算額	54,222千円
目的	地域における防犯活動の強化充実を図るとともに、犯罪のない平和な街づくりに寄与することを目的とする。		
内容	防犯灯及び防犯カメラの適切な整備・維持管理を進めるとともに、警察や防犯協会などと連携し、地域と協力したキャンペーン活動や広報活動を行う。		

	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度
事業計画概要	・防犯灯LED化事業 ・防犯灯の新設 ・防犯灯及び防犯カメラの保守点検及び修理 ・常総地区防犯協会の活動への支援、補助	・防犯灯LED化事業 ・防犯灯及び防犯カメラの新設 ・防犯灯及び防犯カメラの保守点検及び修理 ・常総地区防犯協会の活動への支援、補助	前年度と同様	前年度と同様

施策９ 実施計画事業	交通安全対策事業		
担当課	防災課	2026年度当初予算額	5,172千円
目的	交通安全対策基本法に基づき、国や関係機関・団体と協力して、住民の生命や身体、財産を保護することを目的として交通安全に関する施策を推進する。市内における交通安全施策については、国の施策に沿った対策を行うとともに、地域の実情に応じた施策を実施する。		
内容	警察署及び常総地区交通安全協会、常総地区交通安全母の会連合会等の関係機関及び関係団体と連携し、交通安全の有効かつ効果的な対策を行う。		

	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度
事業計画概要	・公共交通利用回数券等支給 ・道路反射鏡維持管理及び新設 ・安全運転支援装置整備費補助金 ・交通安全関連団体補助金	前年度と同様	前年度と同様	前年度と同様

基本目標１	市民目線に立った質の高い街を創る
施策１０	**安全・安心で快適な生活環境・住環境の整備**

施策分野	生活環境・住環境

主管課	都市建設部　住まい開発政策課

目指す姿	衛生的な生活環境、美しい景観の住環境が保全され、市民が安全・安心で快適に暮らせるまちを目指します。



つくばみらい市が大切にしたいこと				
	ー	みらいにつながる好循環なまち	○	ど真ん中に市民がいるまち
	ー	あれも、これも本気の子育てのまち	ー	人に、社会にやさしいまち

取組方針	
1	空き家対策の推進
2	公営住宅の適切な供給
3	地域の個性を大切にする景観形成の推進
4	良好な生活環境の保全
5	ー



＜公営住宅＞



＜空き家バンク登録物件＞

施策１０ 実施計画事業	空家等対策管理事業		
担当課	住まい開発政策課	2026年度当初予算額	3,447千円
目的	空家等対策の推進に関する特別措置法・市空家等及び所有者不明土地等対策計画に従って、「予防」「適正管理」「利活用」の３つの観点から、空き家に関して役立つ情報や機会を提供し、空き家発生を予防するよう意識啓発を図りつつ、適切に管理されていない空家等の改善に努める。		
内容	管理不適切な空き家の発生を予防し、安心で安全な生活環境の保全を図る。 空家等対策協議会を開催し、特定空家等の認定や空き家対策について協議する。 無料の空き家の相談会を開催し、相談員に宅地建物取引士、建築士、司法書士を招き、空き家所有者の困りごとを解消し、空き家発生の予防、利活用に努める。 空き家バンク登録制度は、空き家を売りたい人と利用したい人を結び、空き家の解消に努める。また、空き家バンクを利用していただいた方を対象に空家活用補助金（家財処分費補助、リフォーム補助）を交付する。 老朽空家等を対象に空家解体補助金を交付する。老朽空家の認定制度を活用し、空家解体後3年間の固定資産税を据え置く。		

	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度
事業計画概要	・空家危険度判定調査 ・空家等対策協議会開催 ・空き家相談会開催 ・空き家バンク ・空家活用補助金交付 ・空き家解体補助金交付 ・老朽空家の認定	・空家危険度判定調査 ・空家等対策協議会開催 ・空き家相談会開催 ・空き家バンク ・空家活用補助金交付 ・空き家解体補助金交付 ・老朽空家の認定 ・相続人調査 ・所有者不明土地建物管理人の申立て	前年度と同様	前年度と同様

施策１０ 実施計画事業	公営住宅管理事業		
担当課	住まい開発政策課	2026年度当初予算額	75,064千円
目的	住宅に困窮する低額所得者の居住の安定を確保するため、低廉な家賃で公営住宅を賃貸する。 市内の民間賃貸住宅に入居し、公営住宅の入居基準を満たしている方へ家賃の一部を補助し、居住の安定を図る。		
内容	公営住宅の良好な住環境を確保するため、令和5年度に改定した公営住宅等長寿命化計画に基づき、老朽化する公営住宅の維持・補修を行う。 民間賃貸住宅家賃補助は、公営住宅の入居基準を満たしている方を対象に、予算の範囲内において、月額家賃の2分の1の額（上限30,000円）を補助する。		

	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度
事業計画概要	・維持・補修 ・秋葉山住宅受水槽交換工事（1基） ・公営住宅建築物定期点検業務 ・公営住宅外壁等改修工事実施設計（2棟） ・民間賃貸住宅家賃補助事業	・維持・補修 ・公営住宅外壁等改修工事実施設計（1棟） ・公営住宅外壁等改修工事（2棟） ・民間賃貸住宅家賃補助事業	・維持・補修 ・公営住宅外壁等改修工事実施設計（2棟） ・公営住宅外壁等改修工事（1棟） ・民間賃貸住宅家賃補助事業	・維持・補修 ・公営住宅外壁等改修工事実施設計（2棟） ・公営住宅外壁等改修工事（2棟） ・民間賃貸住宅家賃補助事業

施策１０ 実施計画事業	景観まちづくり事業		
担当課	都市計画課	2026年度当初予算額	78千円
目的	将来の価値ある地域づくりに向けて、都市と自然が調和し、市民が誇りと愛着を感じることができる景観形成を推進するために、市民との協働による景観まちづくりに取り組む。また、計画的な都市景観づくりや景観協定等により、将来の地域資産としての価値を高める。		
内容	景観法・景観条例に基づき、市内で行われる建築・開発等について、行為に着手する前に計画内容の届出を受け、景観計画との適合状況を審査する。 届出の中で、技術的・専門的な助言が必要な案件については、景観アドバイザーから助言をいただく。 審査の結果、必要に応じて、周辺の景観と調和するよう勧告や変更命令等を行い、良好な景観形成を誘導していく。		

	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度
事業計画概要	・景観届出受理、審査 ・景観アドバイザーへの助言依頼 ・景観審議会開催	前年度と同様	・景観届出受理、審査 ・景観アドバイザーへの助言依頼 ・景観審議会開催 ・景観計画の見直し	・景観届出受理、審査 ・景観アドバイザーへの助言依頼 ・景観審議会開催

基本目標１	市民目線に立った質の高い街を創る
施策１１	循環型社会の形成

施策分野	環境対策

主管課	市民経済部　生活環境課

目指す姿	ごみの適正な分別や再生可能エネルギー設備の導入などにより、地球環境への負荷を低減した資源循環型のまちを目指します。



つくばみらい市が大切にしたいこと				
	ー	みらいにつながる好循環なまち	○	ど真ん中に市民がいるまち
	ー	あれも、これも本気の子育てのまち	ー	人に、社会にやさしいまち

取組方針	
1	ごみ分別の推進
2	不法投棄の防止
3	再生可能エネルギーの導入
4	ー
5	ー



＜一般廃棄物収集運搬作業＞



＜太陽光発電設備＞

施策１１ 実施計画事業	温暖化対策事業		
担当課	生活環境課	2026年度当初予算額	2,011千円
目的	ゼロカーボンシティの実現に向けた取組を進める。 地球温暖化対策実行計画に基づき、温室効果ガス排出量の削減を図る。		
内容	・公共施設等への再生可能エネルギーの導入・研究を行う。 ・市の地球温暖化対策実行計画に基づき、温室効果ガスの排出量削減に努める。 ・自立・分散型エネルギー設備導入促進事業費補助金を交付する。		

	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度
事業計画概要	・温室効果ガス排出量の算出 ・再生可能エネルギー設備の導入・研究 ・計画の点検・評価 ・地球温暖化対策実行計画（区域施策編）策定	・温室効果ガス排出量の算出 ・再生可能エネルギー設備の導入・研究 ・計画の点検・評価 ・地球温暖化対策実行計画（事務事業編）策定	・温室効果ガス排出量の算出 ・再生可能エネルギー設備の導入・研究 ・計画の点検・評価	・温室効果ガス排出量の算出 ・再生可能エネルギー設備の導入・研究 ・計画の点検・評価

施策１１ 実施計画事業	不法投棄抑制事業		
担当課	生活環境課	2026年度当初予算額	460千円
目的	不法投棄及び野焼きの発生を未然に防止する。市民の安全と良好な生活環境の保全に努める。		
内容	市内全域の巡回パトロール、不法投棄や野焼き禁止に関する啓発、市有地内の不法投棄物の回収及び処分、野焼き行為者に対する指導を行う。		

	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度
事業計画概要	・不法投棄物の回収 ・啓発看板の購入、設置 ・監視カメラの運用	・不法投棄物の回収及び処分 ・啓発看板の購入、設置 ・監視カメラの運用	前年度と同様	前年度と同様

施策１１ 実施計画事業	一般廃棄物処理事業		
担当課	生活環境課	2026年度当初予算額	274,063千円
目的	廃棄物の発生を抑制し、再利用や再資源化を促進することにより廃棄物の減量を推進する。ごみの排出量の減少、資源化率の向上を図る。生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図る。		
内容	家庭から排出される一般廃棄物を適正に処理する。 事業所から排出される事業系一般廃棄物を適正に処理する。 つくばみらい市廃棄物の適正処理及び再利用に関する条例に基づく申請に係る事務を行う。 一般廃棄物収集運搬業許可事業者に対して必要な指導を行う。		

	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度
事業計画概要	・家庭ごみの収集運搬 ・ごみの排出量削減 ・再資源化の啓発 ・生ごみ処理機補助の実施 ・リチウムイオン電池等の複数市施設での回収	・家庭ごみの収集運搬 ・ごみの排出量削減 ・再資源化の啓発 ・生ごみ処理機補助の実施 ・リチウムイオン電池等の複数市施設での回収 ・一般廃棄物処理基本計画の策定	・家庭ごみの収集運搬 ・ごみの排出量削減 ・再資源化の啓発 ・生ごみ処理機補助の実施 ・リチウムイオン電池等の複数市施設での回収	前年度と同様

基本目標２	市民が豊かな暮らしが描ける場を創る
施策１２	子育て支援の充実

施策分野	子育て（幼児教育含む）

主管課	保健福祉部 こども局 みらいこども課

目指す姿	結婚・妊娠・出産・子育てまで切れ目のない支援を行い、安心して子どもを育てられるまちを目指します。



つくばみらい市が大切にしたいこと				
	―	みらいにつながる好循環なまち	―	ど真ん中に市民がいるまち
	○	あれも、これも本気の子育てのまち	―	人に、社会にやさしいまち

取組方針	
1	妊娠・出産期における支援・相談体制の充実
2	子育て支援体制の充実
3	幼児教育・保育の充実
4	家庭と地域の教育力の向上
5	出会いの場の創出



＜子育て支援室BLOOM＞



＜３－４か月児健診＞

施策１２ 実施計画事業	婚活支援事業		
担当課	地域推進課	2026年度当初予算額	375千円
目的	結婚相談を始めとした婚活支援により、出会いの機会を創出し、市内定住化の促進を図る。		
内容	結婚相談を継続的に実施し、男女の出会いの機会を提供する。 一般社団法人いばらき出会いサポートセンター入会金の一部を助成し、婚活を支援する。		

	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度
事業計画概要	・結婚相談員連絡会の開催 ・婚活に関する支援業務 ・いばらき出会いサポートセンター入会金助成	前年度と同様	前年度と同様	前年度と同様

施策１２ 実施計画事業	保育施設運営事業		
担当課	みらいこども課	2026年度当初予算額	2,110,102千円
目的	保育が必要な児童を保護者に代わって保育することで、安心して子育てができる環境を整備し、もって児童の福祉の向上を図る。健全な保育環境が確保され、保護者が安心して就労等に専念できる。		
内容	保護者の就労等により保育が必要となる未就学児について、子ども・子育て支援法第7条に規定する保育施設等において保育するための費用を、国の基準にのっとり各施設に給付費または委託費として支払うことで安定した保育環境を整備する。		

	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度
事業計画概要	・保育の支給認定 ・利用調整 ・保育料の決定・徴収 ・委託料等の支払い等	前年度と同様	前年度と同様	前年度と同様

施策１２ 実施計画事業	子育て支援・保育サービス推進事業		
担当課	みらいこども課	2026年度当初予算額	99,596千円
目的	子育て環境が多様化している中で、安心して子育てができる環境を整備することを目的とし、健全な保育環境の確保や保護者の経済的負担の軽減を図り、児童の福祉の向上を図る。		
内容	病児病後児保育事業：保護者が就労している場合等において、子どもが病気で自宅での保育が困難な場合に、保育所等において一時的に保育を行う。 延長保育事業：保護者のやむをえない理由により、通常の利用時間帯等以外の時間において、認可保育施設で保育を受けた際の時間外保育の費用を助成する。 一時預かり事業：家庭において保育を受けることが一時的に困難となった乳幼児を、保育施設等で一時的に預かり、必要な保護を行う。 実費徴収に係る補足給付事業：国の交付金等を活用し、保護者が支払うべき給食費や文房具代などの実費徴収費用の一部を助成する。 多様な集団活動事業利用支援補助金：対象幼児の保護者が対象施設等に支払った月額の利用料と月額の給付基準額のいずれか少ない額の給付を行う。 民間保育所等乳児等保育事業：１歳児を保育し、かつ保育士等を配置する民間保育施設に対し、その雇用に要する経費の一部を補助する。 多子世帯保育料軽減事業：子どもを２人以上持つ世帯における３歳未満児の利用者負担を軽減する。 障がい児保育対策事業：特別な支援を必要とする児童に対して保育従事者を加配した保育施設に補助金を交付し、当該児童が安心して保育を受けられる環境を整備する。		

	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度
事業計画概要	・病児病後児保育事業 ・延長保育事業 ・一時預かり事業 ・民間保育所等乳児等保育事業 ・多子世帯保育料軽減事業 ・障がい児保育対策事業	前年度と同様	前年度と同様	前年度と同様

施策１２ 実施計画事業	子育て世代包括支援事業		
担当課	おやこ・まるまるサポートセンター	2026年度当初予算額	74,200千円
目的	一人ひとりの子どもが健やかに成長することができる地域社会の実現を目指す。地域において各関係機関等が円滑な連携を行い、子どもを育む家庭を包括的かつ切れ目ない支援ができる体制を構築する。		
内容	子どもの健やかな成長のためには、保護者が安心して子育てできることや地域において子どもを育む家庭を包括的に支援できる仕組みが不可欠であることから、地域の子育て支援室、その他関係機関が連携をして切れ目のない支援を提供できる地域社会づくりを行う。		

	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度
事業計画概要	・利用者支援事業 ・子育て世帯訪問支援事業 ・ファミリーサポートセンター事業 ・妊産婦・乳児タクシー利用料の助成 ・赤ちゃんの駅事業 ・母子健康手帳の交付	前年度と同様	前年度と同様	前年度と同様

施策１２ 実施計画事業	地域子育て支援拠点事業		
担当課	おやこ・まるまるサポートセンター	2026年度当初予算額	68,584千円
目的	地域子育て支援拠点事業子育て支援室BLOOM・出張子育て支援室フラワーにおいて、対象となる子どもがのびのびと遊び、家族以外の他者とかかわることで社会性やコミュニケーション能力を高めていけるような場にする。また、その保護者にとって安らぎや友達作り、子育ての相談の場にすることで、子どもを取り巻く環境の改善を図る。		
内容	子育て支援室内において、子どもが安心・安全に遊べる環境の設定を行うと同時に、保護者同士がくつろぎ、自然とかかわりあいや会話が生まれるような環境の設定にも配慮、定期的に見直し・改善を重ねていく。 市直営以外の子育て支援室とも定期的な会議等で情報交換を行いながら、子育て支援室の質の向上を図る。 保護者が家庭や子育てにおいて、不安や悩みを抱えている時は、おやこ・まるまるサポートセンター職員をはじめ、その他の関係機関と連携し、支援を行う。 緊急一時預かり事業を行い、病気治療や子育てに負担感の強い家庭の支援を行う。		

	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度
事業計画概要	・子育て支援室BLOOM、フラワーの運営 ・地域子育て支援拠点業務 ・緊急一時預かり事業 ・子育て支援イベント事業（親子ハロウィンパーティー）	・子育て支援室BLOOM、フラワーの運営 ・地域子育て支援拠点業務 ・緊急一時預かり事業 ・子育て支援イベント事業（親子ハロウィンパーティー、クリスマスコンサート）	前年度と同様	前年度と同様

施策１２ 実施計画事業	幼稚園管理事業		
担当課	学校総務課	2026年度当初予算額	87,581千円
目的	人格形成の基礎を培う幼児教育が重要であることから、質の高い幼児教育を目指すとともに、教育振興基本計画に基づく、子ども・子育て支援の充実により、質の高い教育、保育を総合的に提供する。 また、現在のニーズや地域の実情に応じた運営、公立ならではの良さを生かした取り組みなどにより、幼児教育、保育サービスの質を高める。		
内容	幼稚園での保育や幼稚園行事（入園式、筑波山遠足、夏祭り、運動会、クリスマス会、卒園式等）において、担任教諭の負担軽減やきめ細やかな支援体制を確保するため、各クラスに補助教諭や教諭補助員を配置する。 保健や給食、施設管理等において、園児が安全で安心して過ごせる環境を確保するため、養護教諭や用務員を配置する。		

	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度
事業計画概要	・補助教諭、教諭補助員、養護教諭、用務員を配置	前年度と同様	前年度と同様	前年度と同様

施策１２ 実施計画事業	放課後児童クラブ運営事業		
担当課	生涯学習課	2026年度当初予算額	341,571千円
目的	放課後児童クラブは、放課後及び学校休業日等に子どもたちに安心・安全な居場所を提供し、児童の健全な育成を図ることを目的とする。		
内容	放課後児童クラブでは、保護者が労働等により、昼間不在となる家庭の子どもたち（小学生）を放課後等に預かり、遊びや生活の場を提供する。		

	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度
事業計画概要	・児童クラブ運営管理	前年度と同様	前年度と同様	前年度と同様

施策１２ 実施計画事業	母子保健事業		
担当課	おやこ・まるまるサポートセンター	2026年度当初予算額	90,577千円
目的	一人ひとりの子どもが健やかに成長することができ、妊産婦が安心して子育てができる地域社会の実現を目指す。地域において各関係機関等が円滑な連携を行い、子どもを育む家庭を包括的かつ切れ目ない支援ができる体制を構築する。		
内容	妊婦教室、妊婦健康診査及び乳児一般健康診査、新生児聴覚検査、産婦健康診査、新生児訪問、３－４か月児健診、１歳６か月児健診、２歳３か月児健診、３歳５か月児健診、産後ケア、はぐはぐ教室、すくすく広場、巡回育児相談		

	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度
事業計画概要	・妊婦教室 ・妊婦健康診査及び乳児一般健康診査、新生児聴覚検査、産婦健康診査 ・新生児訪問 ・３－４か月児健診、１歳６か月児健診、２歳３か月児健診、３歳５か月児健診 ・産後ケア ・はぐはぐ教室、すくすく広場 ・巡回育児相談 ・不妊治療、不育症治療助成	・妊婦教室 ・妊婦健康診査及び乳児一般健康診査、新生児聴覚検査、産婦健康診査 ・新生児訪問 ・３－４か月児健診、１歳６か月児健診、２歳３か月児健診、３歳５か月児健診、５歳児健診 ・産後ケア ・はぐはぐ教室、すくすく広場 ・巡回育児相談 ・不妊治療、不育症治療助成	前年度と同様	前年度と同様

基本目標２	市民が豊かな暮らしが描ける場を創る
施策１３	学校教育の充実

施策分野	学校教育

主管課	教育委員会　学校総務課

目指す姿	学力向上と心身の健全な育成に取り組み、子どもたちが安心して学べるまちを目指します。

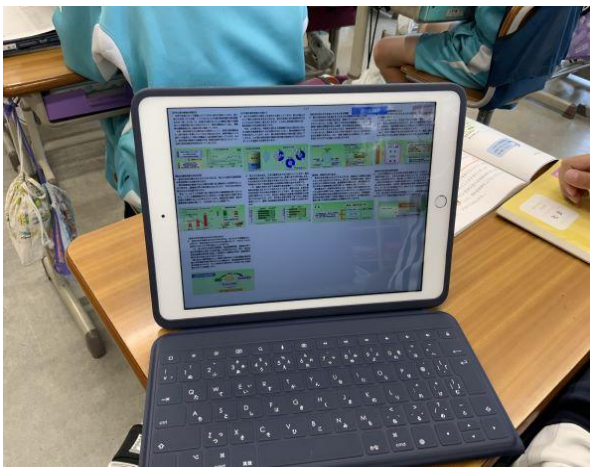


つくばみらい市が大切にしたいこと				
	ー	みらいにつながる好循環なまち	ー	ど真ん中に市民がいるまち
	○	あれも、これも本気の子育てのまち	ー	人に、社会にやさしいまち

取組方針	
1	チャレンジする子どもの学力向上
2	豊かな心と健やかな体の育成
3	より良い教育環境の充実
4	ー
5	ー



＜Tsukubamirai English Day＞



＜ICT環境の整備＞

施策１３ 実施計画事業	中学校建設事業		
担当課	学校総務課	2026年度当初予算額	1,601,890千円
目的	みらい平地区に居住する生徒数の増加により、同地区内に中学校を建設することで、子どもたちにとってより良い教育環境の整備と充実を図る。		
内容	教育環境の整備拡充のため、みらい平中学校の建設工事を行うとともに、開校後に使用する備品（教材備品・管理備品）の購入やGIGAスクール構想に基づく校内無線LAN の整備を行い、令和9年4月開校を目指す。		

	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度
事業計画概要	・中学校建設工事 ・工事監理業務 ・駐輪場等の設計	・中学校建設工事 ・工事監理業務 ・外構追加工事（駐輪場・倉庫棟等） ・校内ネットワークの整備 ・備品の購入	・中学校開校	

施策１３ 実施計画事業	学校給食センター施設費		
担当課	学校総務課	2026年度当初予算額	794,928千円
目的	学校教育の一環として、園児、児童、生徒の健全な育成に資するため、安全・安心かつ栄養バランスの取れた学校給食を安定的に提供する。 幼稚園、学校、家庭、地域と連携し、食に対する知識や食文化への理解を深めることで食育の充実を図る。		
内容	学校給食の献立の作成から、食材の発注や検収、給食調理、配送、回収、洗浄を一貫して行い、学校給食の安定的な提供を行う。また、衛生検査、食材検査等を行い安全の確保された学校給食を提供する。 食物アレルギーがある児童、生徒には事前に献立食材の資料を提供し、安心して喫食できるよう配慮する。 食に関する指導の充実を図るとともに、学校給食における地産地消に取り組む。		

	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度
事業計画概要	・栄養管理、衛生管理 ・食物アレルギー対応 ・学校給食の調達及び配送 ・施設維持管理 ・運営委員会の開催 ・食に関する指導	・栄養管理、衛生管理 ・食物アレルギー対応 ・学校給食の調達及び配送 ・施設維持管理 ・運営委員会の開催 ・食に関する指導 ・20周年記念献立 ・食器交換	・栄養管理、衛生管理 ・食物アレルギー対応 ・学校給食の調達及び配送 ・施設維持管理 ・運営委員会の開催 ・食に関する指導 ・食器交換	・栄養管理、衛生管理 ・食物アレルギー対応 ・学校給食の調達及び配送 ・施設維持管理 ・運営委員会の開催 ・食に関する指導 ・食器交換

施策１３ 実施計画事業	グローバル人材育成事業		
担当課	教育指導課	2026年度当初予算額	124,336千円
目的	・幼少期から中学校卒業まで切れ目ない英語学習環境を整え、英語が使える１５歳の育成を目指す。		
内容	・小学校に英語専科教員を配置する。 ・市内の小学校に県費で３名の英語専科教員を配置しているが、その他に会計年度任用職員の英語専科教員を４名配置する。 ・外国人指導助手（ALT）を配置する。		

	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度
事業計画概要	・小学校に英語専科教員を配置 ・外国人指導助手（ALT)の配置	・小学校に英語専科教員を配置 ・外国人指導助手（ALT)の配置	・小学校に英語専科教員を配置 ・英語教育推進校に伴い外国人指導助手（ALT)を3名増員 ・実用英語技能検定料補助金（特色ある学校づくり事業の一部が本事業と統合予定のため、事業費が増加）	前年度と同様

施策１３ 実施計画事業	ＩＣＴ支援事業		
担当課	教育指導課	2026年度当初予算額	117,617千円
目的	GIGAスクール構想を背景に令和３年度以降、ICTを活用する授業が増加している。ICT環境をよりよく整備し、支援体制を整え、ICT教育の充実を図る。		
内容	時代の要求するICT機器やICT環境と学校の実態を比較・精査し、人的（ICT支援員）・物的（通信環境の改善等）支援体制を整える。また、学校等で情報モラル教育や効果的なICT活用研修など必要な研修を実施する。		

	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度
事業計画概要	・iPadのリプレース ・電子黒板購入	・iPadのリプレース	・iPadのリプレース 次世代校務支援システム構築費 ・校務用パソコン購入 ・スクールAI使用料 （特色ある学校づくり事業の一部が本事業と統合予定のため、事業費が増加予定）	・iPadのリプレース 次世代校務支援システム運営費 ・スクールAI使用料 ・校務用パソコン購入

施策１３ 実施計画事業	総合教育支援センター事業		
担当課	教育指導課	2026年度当初予算額	41,545千円
目的	教育上の諸問題に対し、保護者からの相談を受け、解決に向けて助言を与え、教育に対する不安を軽減させる。 また、他機関との連携や情報提供を行うことにより、不安を抱えた保護者や児童生徒を支援する。		
内容	・総合教育支援センターの教育相談員と学校、保護者が連携できるように連絡調整を行うことで、より効果的な活用を図る。保護者の教育に関する多様なニーズに応えるため教育支援センターを通じた相談業務を実施する。 ・不登校児童生徒等に対し、在籍校と連携を図り、個別のカウンセリングや集団での指導に取り組み、学校生活への復帰を支援する。全市民からの教育に関する相談及び指導・助言を行う。		

	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度
事業計画概要	・教育相談員等の報酬 ・施設維持管理費	・教育相談員等の報酬 ・特別支援教育相談員、スクールソーシャルワーカーの雇用 ・学校生活適応支援員2名の増員 ・施設維持管理費	・教育相談員等の報酬 ・学校生活適応支援員2名の増員 ・施設維持管理費	・教育相談員等の報酬 ・学校生活適応支援員2名の増員 ・施設維持管理費

施策１３ 実施計画事業	教育指導事業		
担当課	教育指導課	2026年度当初予算額	228,417千円
目的	いじめに関する諸問題を外部機関の協力により解決している。いじめの防止、早期発見、いじめに対する措置を迅速に行い、総合的かつ効果的にいじめ問題を解決する。 教職員の働く環境を改善し、自らの授業を磨くとともに、人間性や創造性を高め、子どもたちに対して効果的な教育活動を行うことができるようにする。		
内容	いじめ防止に関係する機関や団体の連携に関し、必要な事項を協議するとともに、当該機関及び団体相互の連絡調整を図る。 「つくばみらい市立学校の教育職員に関する業務量管理・健康確保措置実施計画」を周知するとともに、学校への支援・指導を実施し、働き改革を推進する。 取組の着実な実行を図るため、市内各学校の教育職員の在校等時間の状況を把握し、定例の教育委員会及び総合教育会議において報告する。 目標：１箇月時間外在校等時間が45時間以下の割合を100%にする。1年間における時間外在校等時間の平均時間を年間360時間程度にする。		

	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度
事業計画概要	・会計年度任用職員等の報酬 ・学校看護師派遣業務、スクールロイヤー相談業務、地域クラブ活動業務等の各種委託料 ・指導主事負担金	・市いじめ問題対策連絡協議会の実施 ・会計年度任用職員等の報酬 ・学校看護師派遣業務、スクールロイヤー相談業務、地域クラブ活動業務等の各種委託料 ・指導主事負担金	前年度と同様	前年度と同様

基本目標２	市民が豊かな暮らしが描ける場を創る
施策１４	**青少年健全育成の推進**

施策分野	青少年健全育成

主管課	教育委員会　生涯学習課

目指す姿	学校・家庭・地域・団体・企業などとの協力体制を強化し、未来の地域の担い手が育つまちを目指します。





つくばみらい市が大切にしたいこと				
	ー	みらいにつながる好循環なまち	ー	ど真ん中に市民がいるまち
	○	あれも、これも本気の子育てのまち	ー	人に、社会にやさしいまち

取組方針	
1	青少年健全育成の向上
2	いじめや不登校のない教育活動の推進
3	ー
4	ー
5	ー



＜富士見ヶ丘小学校運営協議会＞



＜防犯パトロール＞

施策１４ 実施計画事業	コミュニティ・スクール事業		
担当課	生涯学習課	2026年度当初予算額	5,572千円
目的	学校と保護者や地域住民がともに知恵を出し合い、学校運営に意見を反映させることで、協働しながら子どもたちの豊かな成長を支え「地域とともにある学校づくり」を進める。		
内容	・コミュニティ・スクール全校実施のための会議・研修を行う。 ・研修会への参加。 ・各学校における学校運営協議会の実施。 ・学校運営協議会委員による、学校運営の基本方針の承認・学校評価の実施。 ・各学校での熟議に基づく地域学校協働活動の実施。 ・会長会議の実施。		

	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度
事業計画概要	・研修会の実施 ・学校運営協議会の実施	・研修会の実施 ・学校運営協議会の実施 ・会長会議の実施	前年度と同様	前年度と同様

施策１４ 実施計画事業	青少年育成事業		
担当課	生涯学習課	2026年度当初予算額	1,030千円
目的	世代間交流を通して地域活動への参加を推進し、豊かな人間性を育み、次代を担う人づくりのため青少年の健全育成を図る。		
内容	・市内有志者から、青少年相談員を委嘱する。青少年相談員は、青色防犯パトロールを実施し、青少年の様々な問題について指導、解決に努める。連絡協議会では、青少年相談員間の情報交換及び連絡調整等を行う。 ・青少年とかかわりの深い店舗に対し、「青少年の健全育成等に関する条例」等について周知・啓発を行うとともに、店舗と青少年健全育成に向けた協力体制の確立及び環境づくりを推進する。青少年の取りまく社会環境が大きく変化しており、非行等への影響が懸念される中、「青少年の健全育成に協力する店」の登録を通して、社会環境の健全化を図る。 ・青少年育成つくばみらい市民会議の活動（ふれあい交流事業、体験交流事業、芸術鑑賞会、各支部会活動及び会報誌発行など、青少年育成のための各種事業）を財政的な側面から支援するため、補助金等の支援を行う。		

	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度
事業計画概要	・青少年相談員連絡協議会の開催 ・青色防犯パトロールの実施 ・関係店舗訪問 ・各種団体への補助金交付 ・会報誌発行 ・ふれあい交流事業 ・教育講演会 ・芸術鑑賞会 （各支部会活動）	前年度と同様	前年度と同様	前年度と同様

基本目標２	市民が豊かな暮らしが描ける場を創る
施策１５	歴史・文化の保護と生涯学習の推進

施策分野	生涯学習・歴史・文化・観光

主管課	教育委員会　生涯学習課

目指す姿	誰もが気軽に学問や歴史・文化に触れ、学習したことを地域に還元できるまちを目指します。







つくばみらい市が大切にしたいこと				
	ー	みらいにつながる好循環なまち	○	ど真ん中に市民がいるまち
	○	あれも、これも本気の子育てのまち	ー	人に、社会にやさしいまち

取組方針	
1	生涯学習活動の充実
2	学習環境の整備・充実
3	文化芸術の振興
4	図書館機能の充実
5	地域資源を発掘・活用した観光客誘致の推進



＜福岡堰さくらまつり＞



＜文化祭（発表の部）＞

施策１５ 実施計画事業	観光振興総務費		
担当課	産業経済課	2026年度当初予算額	7,444千円
目的	観光施設のＰＲ並びに観光客の誘致を図り、市民文化と地域産業の活性化の促進につなげ、賑わいのあるまちづくりを目指す。		
内容	産業経済課 主事 みらいりんぞうや観光大使などを活用したＰＲ活動、商工会など関係団体と連携した各種イベントへの参加・開催、福岡堰桜並木の適切な維持管理のため、観光協会に補助金を交付して支援する。 本市の観光資源を広く全国に紹介・宣伝し、観光客の誘致拡大を図るため、広域周遊促進観光事業及び観光PR活動などの実施や、茨城県の魅力発信を行う、いばらき観光キャンペーン推進協議会に負担金を支出する。 ロケ等で利用される歴史公園自然散策の森やワープステーション江戸の調整池の維持管理を行う。		

	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度
事業計画概要	・観光ＰＲ ・情報発信 ・イベント開催 ・イベント参加 ・桜並木維持管理	・観光ＰＲ ・情報発信 ・イベント開催 ・イベント参加 ・桜並木維持管理 ・歴史公園管理	前年度と同様	前年度と同様

施策１５ 実施計画事業	文化振興事業		
担当課	生涯学習課	2026年度当初予算額	8,101千円
目的	地域に根ざした文化芸術団体の活動の普及向上と促進を図る。 また、本市の子どもたちや市民、地域住民の日々の生活の中に「いつでも」「身近に」文化芸術に触れることのできる環境を創り、心豊かでいきいきと、活力ある市民を創り、本市の市民文化力の高揚と醸成はもとより、未来のつくばみらい市の「市民力」「都市力」向上につなげていく。		
内容	・文化協会への補助金等の支援を行う。 ・文化協会と協力し、市文化祭を開催する。 ・「文化芸術による人づくり」プロジェクトとして、市内小中学校および市民を対象としたミュージカルワークショップを実施する。		

	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度
事業計画概要	・「文化芸術による人づくり」プロジェクト ・文化協会補助金	前年度と同様	・文化協会補助金	前年度と同様

施策１５ 実施計画事業	間宮林蔵顕彰事業・記念館維持管理経費		
担当課	生涯学習課	2026年度当初予算額	5,144千円
目的	間宮林蔵は、当市を代表する偉人であり、その偉業を多くの人々へ伝承する必要があることから、間宮林蔵の生家及び間宮林蔵記念館の適切な維持管理を行い、資料を保管・展示することで間宮林蔵への関心を深める。また、郷土の偉人を広く次世代へ伝承するための情報発信の一翼を担っている団体に対して支援を行う。		
内容	間宮林蔵の偉業を顕彰し現代に生かすべく、事業を全国的に展開している会の活動を支援するため、補助金等の支援を行う。また、間宮林蔵記念館の維持管理及び間宮林蔵に関する資料の保存・展示及び広報・講演活動を行う。		

	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度
事業計画概要	・間宮林蔵顕彰会補助金 ・広報、講演活動、施設管理 ・展示解説	前年度と同様	前年度と同様	前年度と同様

施策１５ 実施計画事業	公民館事業		
担当課	生涯学習課	2026年度当初予算額	26,753千円
目的	いつでも、どこでも、だれでも参加できる生涯学習体制の整備を目的とする。 公民館講座・よつわ大学に参加することにより、生涯学習活動を身近に感じられる環境づくりを目指す。		
内容	教養や健康など市民ニーズに対応した公民館講座及びよつわ大学を企画し、開催する。		

	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度
事業計画概要	・公民館講座 ・よつわ大学事業	・公民館講座 ・よつわ大学事業	前年度と同様	前年度と同様

施策１５ 実施計画事業	図書館資料等整備費		
担当課	生涯学習課	2026年度当初予算額	14,003千円
目的	各種資料を収集、整理、保存し、市民の利用に供することで、市民の教養、調査研究、レクリエーションに資する。 充実した図書館資料を提供することで、図書館利用の促進を図る。 地域の学習拠点としての充実を図る。		
内容	図書をはじめ、雑誌、新聞、電子書籍など、様々な形態の資料を幅広く収集する。 収集の際は、市民のニーズ、社会の変動などを考慮し、偏りのないように資料を選定する。 収集した資料については、検索が容易にできるように整理を行い、市民の求めに応じて迅速に提供できる環境を整える。 また、電子書籍の貸出・返却ができる電子図書館については、プラットフォームの維持およびコンテンツの適切な管理を行う。		

	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度
事業計画概要	多様な資料・情報等を収集し、図書館資料の提供を行う。	多様な資料・情報等を収集し、図書館資料の提供を行う。	多様な資料・情報等を収集し、図書館資料の提供を行う。	多様な資料・情報等を収集し、図書館資料の提供を行う。

基本目標２	市民が豊かな暮らしが描ける場を創る
施策１６	スポーツ・レクリエーション活動の充実

施策分野	スポーツ

主管課	教育委員会　生涯学習課

目指す姿	様々なスポーツ・レクリエーションの機会が提供される、健康で活力にあふれた市民生活を実現するまちを目指します。









つくばみらい市が大切にしたいこと				
	ー	みらいにつながる好循環なまち	○	ど真ん中に市民がいるまち
	○	あれも、これも本気の子育てのまち	ー	人に、社会にやさしいまち

取組方針	
1	施設の長寿命化及び整備
2	スポーツに親しむ機会の提供
3	総合型地域スポーツクラブ事業の推進
4	スポーツ関係団体の育成
5	ー



＜MIRAIいきいきスポーツDAY＞



＜中学校球技大会＞

施策１６ 実施計画事業	スポーツ大会事業		
担当課	生涯学習課	2026年度当初予算額	4,459千円
目的	市民の体力向上、地域社会の親睦を深めることを目的として、各種スポーツ大会・イベント・教室を開催する。 また、競技スポーツの発展を図ることを目的に、スポーツ協会が実施する事業を支援する。		
内容	大会については、近隣中学校球技大会を開催する。 イベント・教室については、スポーツ推進室が実施するゴルフ事業、MIRAIいきいきスポーツDAY、ニュースポーツ・レクリエーション教室をはじめ、指定管理者・総合型地域スポーツクラブと連携協力をしながら多種多様に開催する。 スポーツ協会に対しては補助金を交付することにより、活動を支援し市内のスポーツの発展に寄与するよう指導助言を行う。		

	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度
事業計画概要	・近隣中学校球技大会 ・スポーツ協会育成支援 ・MIRAIいきいきスポーツDAY ・ニュースポーツ事業 ・レクリエーション事業 ・ゴルフ事業 ・スポーツ・文化振興奨励金	前年度と同様	前年度と同様	前年度と同様

施策１６ 実施計画事業	体育施設維持管理経費		
担当課	生涯学習課	2026年度当初予算額	51,412千円
目的	スポーツ施設利用者が、安全・快適に施設利用できるように施設管理を行う。		
内容	総合運動公園・城山球場・谷和原武道館・古川テニスコートに一括して指定管理者制度を導入して、施設の維持管理及び運営を効率的に実施し、施設の有効利用や活性化を図る。 指定管理者による自主事業を充実させることで、ライフスタイルに合わせた運動機会の提供や運動未実施者の参加促進・運動継続に繋げ、施設利用の向上を図る。		

	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度
事業計画概要	前年度と同様	・総合運動公園等施設維持管理 ・指定管理契約終了年（R4～R8）	・総合運動公園等施設維持管理 ・指定管理契約開始年（R9～R14予定）	前年度と同様

施策１６ 実施計画事業	総合型地域スポーツクラブ事業		
担当課	生涯学習課	2026年度当初予算額	0千円
目的	地域のスポーツ活動のネットワーク化が図れるようスポーツクラブの育成を図る。 「スポーツクラブみらい」の自立を目指す。		
内容	現在、当市において総合型地域スポーツクラブ「スポーツクラブみらい」が設立されているため、その活動の支援を行う。		

	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度
事業計画概要	・スポーツクラブみらいの自立支援	前年度と同様	前年度と同様	前年度と同様

基本目標２	市民が豊かな暮らしが描ける場を創る
施策１７	**健康づくりの推進**

施策分野	健康・医療

主管課	保健福祉部　健康増進課

目指す姿	市民一人ひとりが生涯にわたり健康で明るく元気に生活できるまちを目指します。







つくばみらい市が大切にしたいこと				
	ー	みらいにつながる好循環なまち	○	ど真ん中に市民がいるまち
	○	あれも、これも本気の子育てのまち	○	人に、社会にやさしいまち

取組方針	
1	健康を守る望ましい生活習慣の推進
2	感染症予防の推進
3	地域医療体制の充実
4	ー
5	ー



＜親子クッキング教室＞

施策１７ 実施計画事業	かかりつけ医推進事業		
担当課	健康増進課	2026年度当初予算額	0千円
目的	市民が「かかりつけ医」を持つことで、効率よく継続性のある医療を受けることができる。市民が「かかりつけ医」の必要性について理解し、「かかりつけ医」を持つ市民の割合が増えることで効率よく継続性のある医療を受けることができる。		
内容	「かかりつけ医」の重要性についての普及啓発 ・市HPや広報紙等での啓発 ・「市民健康ひろば」等のイベントや各種事業での啓発する ・第２次健康つくばみらい21プラン策定時のアンケート調査でかかりつけ医のいる市民の割合を把握		

	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度
事業計画概要	・ホームページ・広報紙掲載・イベントでの啓発	・ホームページ、イベントや各種事業等での啓発	前年度と同様	前年度と同様

施策１７ 実施計画事業	精神保健事業		
担当課	健康増進課	2026年度当初予算額	245千円
目的	メンタルヘルスに関する普及啓発や相談支援、相談窓口等の情報発信、人材育成等に取り組みながら、「誰も自殺に追い込まれることのない社会」を目指す。		
内容	普及啓発を目的とした講演会や、啓発リーフレット等を活用した相談窓口等の情報発信を行う。また、自殺予防においては周囲からの声かけや支援へ繋げる関わりも重要であり、人材育成を目的としたゲートキーパー研修会を実施し、市民への啓発を図る。 精神障がいや精神保健に課題を抱える市民及びその家族に対し、受療や日常生活、社会復帰等に係る相談支援を行い、必要に応じて関係機関と連携しながら、社会復帰・社会参加、自立の促進を図る。		

	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度
事業計画概要	・こころの健康づくり講演会 ・啓発リーフレット等の設置 ・ゲートキーパー研修会 ・こころの健康相談	前年度と同様	前年度と同様	前年度と同様

施策１７ 実施計画事業	健康づくり事業		
担当課	健康増進課	2026年度当初予算額	57,624千円
目的	望ましい生活習慣への改善と食生活の基礎づくりを支援し、生活習慣病の発症の予防と重症化予防を推進する。また、一人ひとりの健康状態と目的にあった健康づくりの普及啓発を図り、市民の健康づくりを推進する。		
内容	市民の健康維持・増進のため、健診事業、健康相談事業等を実施し、疾病の早期発見と早期治療を推進するとともに、正しい健康意識の普及啓発を行い、健康相談事業や健康教室事業を通して市民の健康づくりを支援する。		

	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度
事業計画概要	・健診事業 ・健康相談事業 ・健康教室事業 ・ICTを活用した健康教室事業 ・各種健康づくりに関する啓発事業 ・健康増進計画策定	・健診事業 ・健康相談事業 ・健康教室事業 ・ICTを活用した健康教室事業 ・各種健康づくりに関する啓発事業	前年度と同様	前年度と同様

施策１７ 実施計画事業	予防接種事業		
担当課	健康増進課	2026年度当初予算額	195,599千円
目的	全国的かつ急速なまん延により生命及び健康に重大な影響を与える恐れがあると認められる疾病、および個人の発病またはその重症化を予防し、併せてこれによりその発生及びまん延の予防を目的とする。 また、感染症を起因とする合併症や後遺症を最小限にとどめる。		
内容	予防接種の実施、その他必要な措置を講ずる。 定期予防接種：ジフテリア・百日せき・急性灰白髄炎・麻しん・風しん・日本脳炎・破傷風・結核・Hib感染症・小児肺炎球菌感染症（小児がかかるものに限る）・ヒトパピローマウイルス感染症・水痘・B型肝炎・高齢者インフルエンザ・高齢者肺炎球菌・新型コロナ感染症・高齢者帯状疱疹、RSウイルス感染症(妊婦) 任意予防接種：おたふくかぜ・小児季節性インフルエンザ		

	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度
事業計画概要	・予診票郵送 ・定期予防接種（帯状疱疹追加）の実施 ・任意予防接種の実施（おたふくかぜ・小児季節性インフルエンザ）	・予診票郵送 ・定期予防接種（RSウイルス感染症(妊婦)追加）の実施 ・任意予防接種の実施（おたふくかぜ・小児季節性インフルエンザ）	前年度と同様	前年度と同様

基本目標２	市民が豊かな暮らしが描ける場を創る
施策１８	**地域福祉と社会保障の充実**

施策分野	地域福祉・社会保障

主管課	保健福祉部　社会福祉課

目指す姿	互いに支え合い、助け合い、地域の中で誰もが安心して暮らしていけるまちを目指します。









つくばみらい市が大切にしたいこと				
	ー	みらいにつながる好循環なまち	○	ど真ん中に市民がいるまち
	○	あれも、これも本気の子育てのまち	○	人に、社会にやさしいまち

取組方針	
1	地域福祉推進体制の整備
2	生活困窮者への支援の充実
3	高齢者の地域支援体制の整備
4	医療保険制度及び国民年金制度の健全な運営
5	介護保険制度の健全な運営



＜市民向け講演会（在宅医療・介護連携推進事業）＞

施策１８ 実施計画事業	民生委員児童委員関係経費		
担当課	社会福祉課	2026年度当初予算額	6,713千円
目的	市民生委員児童委員協議会への補助を行い、民生委員児童委員の活動を支援する。多様化する地域福祉のニーズに対応できるよう支援を行い、社会福祉の増進・充実を図る。		
内容	市民生委員児童委員協議会へ補助金を交付する。市民生委員児童委員協議会定例会を開催する。また、地域で活動する上で必要な知識の習得ができるよう研修会を実施する。		

	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度
事業計画概要	・民生委員児童委員協議会への補助金交付 ・毎月定例会を開催 ・民生委員児童委員の一斉改選	・民生委員児童委員協議会への補助金交付 ・毎月定例会を開催	・民生委員児童委員協議会への補助金交付 ・毎月定例会を開催	・民生委員児童委員協議会への補助金交付 ・毎月定例会を開催 ・民生委員児童委員の一斉改選

施策１８ 実施計画事業	きらくやまふれあいの丘管理事業		
担当課	社会福祉課	2026年度当初予算額	82,780千円
目的	高齢者、障がいがある方等の社会参加、生きがいづくり及び地域の世代間交流を図る。		
内容	きらくやまふれあいの丘の適切な管理を行う。指定管理者への指導・監督を行う。		

	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度
事業計画概要	・指定管理者への指導・監督 ・きらくやまにぎわい創出補助金	・指定管理者への指導・監督 ・テニスコート改修工事	・指定管理者への指導・監督	・指定管理者への指導・監督

施策１８ 実施計画事業	生活困窮者自立支援事業		
担当課	社会福祉課	2026年度当初予算額	16,433千円
目的	生活困窮者からの相談に応じ、必要な情報提供及び助言を行うとともに、生活困窮者に対する支援を一体的かつ計画的に行うことにより、生活困窮者の自立の促進を図る。生活に困窮している方が支援を受けることにより、困窮状態を脱することができる。生活保護を脱却できた方が、再び生活保護を受けることなく、自立した生活が続けられる。		
内容	さまざまな理由で生活に困窮している方への自立相談支援を行い、困りごとに応じて、就労準備支援、住居確保給付金の支給、家計改善支援及び居住支援を行う。 断らない支援、伴奏型の支援により、生活困窮状態から抜け出せるよう支援する。		

	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度
事業計画概要	・自立相談支援事業 ・住居確保給付金支給事業 ・就労準備支援事業 ・家計改善支援事業 ・居住生活支援事業 （茨城県の広域実施に参加）	・自立相談支援事業 ・住居確保給付金支給事業 ・就労準備支援事業 ・家計改善支援事業 ・居住生活支援事業 （茨城県の広域実施に参加）	・自立相談支援事業 ・住居確保給付金支給事業 ・就労準備支援事業 ・家計改善支援事業 ・居住生活支援事業 （茨城県の広域実施に参加）	前年度と同様

施策１８ 実施計画事業	認定調査等費		
担当課	介護福祉課	2026年度当初予算額	29,041千円
目的	介護保険制度の円滑な運営のため、要介護認定に必要な介護認定調査と、主治医意見書の作成を適正に行う。		
内容	要介護・要支援認定申請書を受理し、介護認定調査を介護認定調査員に、主治医意見書の作成を医師に依頼する。 各書類が届き次第、認定調査票および主治医意見書を基にコンピュータによる一次判定を実施、二次判定を介護認定審査会で審査判定を行い結果を送付する。		

	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度
事業計画概要	・介護認定調査 ・主治医意見書作成	・介護認定調査 ・主治医意見書作成	・介護認定調査 ・主治医意見書作成	・介護認定調査 ・主治医意見書作成

施策１８ 実施計画事業	在宅医療・介護連携推進事業		
担当課	介護福祉課	2026年度当初予算額	6,440千円
目的	医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者が、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう、在宅医療と介護を一体的に提供するために、医療機関と介護事業所等の関係者の連携を推進することを目的とする。 医療と介護が主に共通する４つの場面（日常の療養支援、入退院支援、急変時の対応、看取り）ごとの現状分析、課題抽出、目標設定等を行い、地域の目指す姿等を設定し、その目的を実現するために医療と介護等の関係者の連携の推進を図る。		
内容	国が示す切れ目のない在宅医療と介護の提供体制を構築（看取りや認知症への対応を強化）するため、PDCAサイクル（現状分析、課題抽出、施策立案、在宅医療・介護連携に関する相談支援、医療・介護関係者の情報共有の支援、医療・介護関係者の研修、地域住民への普及啓発、対応策の評価）に沿った取組を継続的に行い、目指す姿の実現がなされるよう事業を推進する。 連携のためのツールとして電子@連絡帳を用い、医療・介護事業所等の関係者間で速やかに情報共有、連携が図れるよう支援する。		

	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度
事業計画概要	・ワーキンググループによる課題の抽出、課題解決に向けた取組み ・症例検討会の実施 ・在宅医療・介護連携支援（システムの運用）	・症例検討会の実施 ・在宅医療・介護連携支援（システムの運用） ・連携課題解決に向けた取り組み ・医療、介護職能団体との連携	前年度と同様	前年度と同様

施策１８ 実施計画事業	特定健康診査等事業		
担当課	国保年金課	2026年度当初予算額	29,910千円
目的	特定健康診査・特定保健指導を実施することで生活習慣病の改善に取り組み、メタボリックシンドロームの該当者・予備群の減少を図る。特定健康診査受診率60%、特定保健指導実施率60%を目標とし、将来的な医療費の伸びを抑制する。		
内容	特定健康診査は「高齢者の医療の確保に関する法律」に基づく「特定健康診査及び特定保健指導の実施に関する基準」で定められた項目（診察・身体計測・血圧・血中脂質検査・肝機能検査・血糖検査・尿検査等）を実施する。実施方法は、みらい健診（集団健診）、医療機関健診、ドック健診とする。 特定健康診査の結果、特定保健指導が必要と判断される者に保健指導を実施する。対象者は、腹囲、リスクの高さ、喫煙歴、年齢により階層化され、積極的支援と動機付け支援に区分される。保健指導により、対象者自らが生活習慣における課題を認識し、行動変容と自己管理を行うことができるようになることを目指す。		

	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度
事業計画概要	・特定健康診査、特定保健指導の実施	・特定健康診査、特定保健指導の実施 ・国民健康保険第三期保健事業実施計画（データヘルス計画）及び第四期特定健康診査等実施計画中間評価の実施（計画年度：R6-R11）	・特定健康診査、特定保健指導の実施	前年度と同様

基本目標２	市民が豊かな暮らしが描ける場を創る
施策１９	**高齢者福祉の充実**

施策分野	高齢者福祉

主管課	保健福祉部　介護福祉課

目指す姿	高齢者が住み慣れた地域で生きがいをもって健やかに生活できるまちを目指します。







つくばみらい市が大切にしたいこと				
	ー	みらいにつながる好循環なまち	○	ど真ん中に市民がいるまち
	○	あれも、これも本気の子育てのまち	○	人に、社会にやさしいまち

取組方針	
1	介護予防活動を通じた生きがいづくりの推進
2	高齢者の生活支援サービスの充実
3	在宅福祉サービスの充実
4	福祉施設の充実
5	ー



＜移動スーパー＞



＜緊急通報サービス＞

施策１９ 実施計画事業	地域密着型サービス事業所指定及び指導監査事務事業		
担当課	介護福祉課	2026年度当初予算額	0千円
目的	適正な介護保険サービスの充実を図るため、事業者等が運営する事業所・施設等の運営が、法令等に従い適正に運営されているかを確認・検査し、改善すべき事項がある場合には、適切な措置を講じて運営の適正化を図る。また、監査・指導を行うことにより、事業の健全な運営と信頼性の確保、利用者の保護が図られることを目指す。		
内容	地域密着型サービス事業所の指定及び指導監査を行う。 指導対象事業所は、指定有効期間である６年間に１度の頻度になるよう選定を行う。 不正等が疑われる場合には必要に応じて対象事業所に対し、監査を行う。		

	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度
事業計画概要	・年間４カ所の地域密着型サービス事業所へ実地指導を実施 ・令和７年度中の申請書等の電子申請化対応	・年間２カ所の地域密着型サービス事業所へ実地指導を実施	・年間１カ所の地域密着型サービス事業所へ実地指導を実施	・年間２カ所の地域密着型サービス事業所へ実地指導を実施

施策１９ 実施計画事業	介護予防普及啓発事業		
担当課	介護福祉課	2026年度当初予算額	6,909千円
目的	高齢者における生活機能の維持、向上に向けた取り組みを実施することにより、地域の高齢者が介護予防活動に参加し、介護予防に向けた取り組みが主体的に実施されるような地域社会の構築を目的とし、介護給付費の抑制を図る。 介護予防に関する知識や、介護予防活動の普及･啓発のため、保健師や各専門職等が介護予防教室等を実施する。		
内容	・出前講座：市内の団体や地域の集まり等に出向き、介護予防の普及啓発に関する講話や体操等の講座を実施する。 ・簡易認知機能スケール検査(あたまの健康チェック®)：現在の認知機能を確認するための簡単なテスト「簡易認知機能スケール検査(あたまの健康チェック®)」を実施する。軽度認知障害が疑われる方に対して、地域包括支援センターと連携しての相談支援を行う。軽度認知障害の知識と認知症予防についての普及啓発を行う。 ・貯筋教室：健康運動指導士による筋力維持向上のための運動を実施し継続して運動する習慣づくりを行う。		

	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度
事業計画概要	・出前講座の実施 ・簡易認知機能スケール検査(あたまの健康チェック®)の実施、結果のフォロー ・貯筋教室の企画、調整、実施	・出前講座の実施 ・簡易認知機能スケール検査(あたまの健康チェック®)の実施、結果のフォロー ・貯筋教室の企画、調整、実施	前年度と同様	前年度と同様

施策１９ 実施計画事業	在宅福祉・生活支援事業		
担当課	介護福祉課	2026年度当初予算額	7,644千円
目的	ひとり暮らし高齢者や高齢者のみの世帯の方、認知症高齢者等の方を対象に、在宅生活を維持できるよう様々な在宅生活支援事業を実施する。		
内容	①認知症高齢者等個人賠償責任保険事業：在宅の認知症高齢者等が日常生活に起因する偶然の事故により、法律上の損害賠償責任を負った場合の補償を行う個人賠償責任保険に市が契約することで、万が一の事故に備える。 ②在宅福祉サービス事業；協力会員（有償ボランティア）による清掃、洗濯、買い物、話し相手など家事援助サービスを行い、利用者の日常生活の援助を行う。（社会福祉協議会へ委託） ③寝具洗濯乾燥消毒サービス：寝具一式（掛布団・敷布団・毛布）の丸洗い乾燥を年に1回無料で実施する。替えの布団がない場合には無料で布団の貸出しを行う。委託業者が寝具の回収・丸洗い乾燥・返却を行う。 ④高齢者通院通所交通費助成事業：1枚あたり500円相当額の福祉タクシー利用券を世帯あたり年間上限24枚（12,000円）交付する。 ⑤高齢者等循環バス運賃助成事業：循環バスの利用料金を助成する。 ⑥理髪サービス事業：年間最大4回、理容師を自宅へ派遣する。		

	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度
事業計画概要	・認知症高齢者等個人賠償責任保険事業 ・在宅福祉サービス事業 ・寝具洗濯乾燥消毒サービス ・高齢者みまもり訪問サービス ・高齢者通院通所交通費助成事業 ・高齢者等循環バス運賃助成事業	・認知症高齢者等個人賠償責任保険事業 ・在宅福祉サービス事業 ・寝具洗濯乾燥消毒サービス ・高齢者通院通所交通費助成事業 ・高齢者等循環バス運賃助成事業 ・理髪サービス事業	前年度と同様	前年度と同様

施策１９ 実施計画事業	買物弱者支援事業		
担当課	介護福祉課	2026年度当初予算額	2,045千円
目的	身近な商店の閉店や移動手段がない等の理由で、買物に不便を感じている高齢者の買物弱者が多い地域へ移動販売車を巡回させることにより、買物弱者等の生活環境の利便性向上を図る。定期的に停車場所の見直しを行い、利用者の増加を図る。		
内容	（株）カスミの協力により、月曜～金曜の週５日、１日につき８～10カ所程度の各地域の停車場所を軽トラックによる移動販売車で巡回する。		

	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度
事業計画概要	・移動スーパー覚書締結 ・協議会の開催	・移動スーパー運行委託 ・協議会の開催	前年度と同様	前年度と同様

施策１９ 実施計画事業	緊急通報システム見守りサポート事業		
担当課	介護福祉課	2026年度当初予算額	12,753千円
目的	在宅のひとり暮らし高齢者等が安全に安心して日常生活を送れるよう簡単な操作で緊急通報できる装置を貸与し、急病や事故等の緊急事態に迅速かつ適切に対応することにより、高齢者等の自立した在宅生活の支援に資することを目的とする。		
内容	利用者に緊急通報装置を貸与し、24時間365日見守りを行う。定期的な安否確認及び健康・医療相談を行う。利用者から緊急通報があった場合は、必要に応じて協力者や消防署等に通報し、適切な措置をとる。		

	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度
事業計画概要	・事業委託 ・申請受付 ・安否確認ができない利用者への対応	前年度と同様	前年度と同様	前年度と同様

基本目標２	市民が豊かな暮らしが描ける場を創る
施策２０	障がい者福祉の充実

施策分野	障がい者福祉

主管課	保健福祉部　社会福祉課

目指す姿	障がいのある方が住み慣れた地域で、安心して暮らせるまちを目指します。



つくばみらい市が大切にしたいこと				
	ー	みらいにつながる好循環なまち	○	ど真ん中に市民がいるまち
	○	あれも、これも本気の子育てのまち	○	人に、社会にやさしいまち

取組方針	
1	障がい者の日常生活の充実
2	障がいに対する理解の促進
3	障がい者（児）へのサービス提供体制の整備
4	ー
5	ー



＜地域活動支援センターひまわり園でのイベント＞

施策２０ 実施計画事業	自立支援給付事業		
担当課	社会福祉課	2026年度当初予算額	1,786,564千円
目的	障がい者が、地域において自立した日常生活または社会生活ができるよう、必要なサービスに係る給付や支援を行う。		
内容	【障害福祉サービス】障害福祉サービスが必要な障がい者に対し、介護給付、訓練等給付、児童通所のサービスを提供する。 【更生・育成医療、療養介護】 身体障がいの適正な医療の普及を図るため、身体障がい者の医療に係る費用の一部を負担する。 自己負担が1割、かつ所得等に応じて上限額を定めることで本人の経済的負担を減らし、障がい者福祉の増進を図る。 【補装具】身体障がい者の補装具の購入または修理費用の全部又は一部を支給する。		

	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度
事業計画概要	障害福祉サービスの支給決定、更生医療・育成医療・療養介護の申請受付及び支給決定、補装具の購入または修理費用の申請受付及び支給決定	障害福祉サービスの支給決定、更生医療・育成医療・療養介護の申請受付及び支給決定、補装具の購入または修理費用の申請受付及び支給決定	障害福祉サービスの支給決定、更生医療・育成医療・療養介護の申請受付及び支給決定、補装具の購入または修理費用の申請受付及び支給決定	障害福祉サービスの支給決定、更生医療・育成医療・療養介護の申請受付及び支給決定、補装具の購入または修理費用の申請受付及び支給決定

施策２０ 実施計画事業	地域生活支援事業		
担当課	社会福祉課	2026年度当初予算額	126,488千円
目的	障がい者(児)に対し日中における創作活動及び生産活動の機会を提供するとともに、社会との交流を促進し、もって障がい者(児)の地域生活支援に資することを目的とする。障がい者が自立した生活を営むための福祉の増進に寄与する。		
内容	障がい者が、地域の中で自立した生活を営むことができるよう、法律に基づき必要な支援を行う。 （日中一時支援事業、障がい者等日常生活用具給付事業、障がい者移動支援事業、訪問入浴サービス事業事業、意思疎通支援事業、理解促進等地域生活支援事業、成年後見制度利用支援事業、成年後見支援センター事業、基幹相談支援センター事業）		

	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度
事業計画概要	各種事業の実施または委託	各種事業の実施または委託	各種事業の実施または委託	各種事業の実施または委託

基本目標３	連携や協力によって支え合う社会を創る
施策２１	地域コミュニティの活性化と協働のまちづくりの推進

施策分野	地域コミュニティ

主管課	市長公室　地域推進課

目指す姿	みんなで協力して地域課題の解決に取り組む、市民主体のまちを目指します。





つくばみらい市が大切にしたいこと				
	ー	みらいにつながる好循環なまち	○	ど真ん中に市民がいるまち
	○	あれも、これも本気の子育てのまち	ー	人に、社会にやさしいまち

取組方針	
1	自治組織の育成及び支援
2	市民活動に関する情報の発信と市民意識の醸成
3	市民活動団体の支援
4	ー
5	ー



＜行政協力員・行政区代表者研修会＞



＜花壇づくり（東地区まちづくりの会）＞

施策２１ 実施計画事業	自治振興事業		
担当課	地域推進課	2026年度当初予算額	22,725千円
目的	地域単位のコミュニティである自治会や行政区の活動を支援することで、地域内での共助の関係を構築・強化し、地域コミュニティの活性化と市民と行政が連携する協働のまちづくりの推進を図る。		
内容	・行政協力員・行政区代表者を通じて、市と地域との連絡事務を円滑に処理するほか、地域から相談しやすい体制を整えるなど、行政区の活動や課題解決を支援する。 ・自治組織が形成されていない地区では、自治会設立の啓発活動に注力して自治会への理解を促し、市内全体に地域コミュニティが形成されるよう努めていく。		

	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度
事業計画概要	・行政区に関する業務（回覧文書配布など） ・集会施設整備補助金 ・コミュニティ助成事業補助金 ・自治組織設立に向けた啓発活動	前年度と同様	前年度と同様	前年度と同様

施策２１ 実施計画事業	協働のまちづくり推進事業		
担当課	地域推進課	2026年度当初予算額	7,718千円
目的	市民と行政が協働する活動を推進する。また、相互の存在、特性等を理解・尊重しあったパートナーシップを形成したうえで、協働によるまちづくりの実現を目指す。		
内容	協働のまちづくりを推進するため、市民が行う自発的で営利を目的としない社会貢献のための公益的な市民活動を支援する。 市民活動団体等の連携・ネットワークを構築する。		

	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度
事業計画概要	・市民協働推進委員会の開催 ・市民、団体等への支援 ・たかさごマルシェ ・まちセンマルシェ	前年度と同様	・市民協働推進委員会の開催 ・市民、団体等への支援 ・たかさごマルシェ ・まちセンマルシェ ・市民協働実施計画の策定	・市民協働推進委員会の開催 ・市民、団体等への支援 ・たかさごマルシェ ・まちセンマルシェ

施策２１ 実施計画事業	市民活動支援事業		
担当課	地域推進課	2026年度当初予算額	2,910千円
目的	・新たな地域課題の解決に取り組む市民活動団体等の設立や自立化を促す。 ・地域課題の解決や、地域の特性を活かした魅力ある地域づくりに取り組む地区を支援する。		
内容	地域課題の解決や地域コミュニティの推進のため、市民活動団体等が自主的に取り組む公益的事業等に対して、財政的支援を行う。		

	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度
事業計画概要	・市民活動団体への財政的な支援 ・モデル地区の地域コミュニティ組織への支援、事業効果の検証 ・新規地域コミュニティ組織設立に向けた準備	前年度と同様	前年度と同様	前年度と同様

基本目標３	連携や協力によって支え合う社会を創る
施策２２	多様性を尊重した社会の実現

施策分野	人権・共生社会

主管課	市長公室　地域推進課

目指す姿	人権意識や国際理解を高めることによって、誰もが個人として尊重されるまちを目指します。



つくばみらい市が大切にしたいこと				
	ー	みらいにつながる好循環なまち	○	ど真ん中に市民がいるまち
	○	あれも、これも本気の子育てのまち	ー	人に、社会にやさしいまち

取組方針	
1	人権意識の向上
2	国際交流の促進
3	社会生活に困難を抱える方への支援
4	ー
5	ー



＜人権講演会＞



＜カルカル市（フィリピン共和国）との交流＞

施策２２ 実施計画事業	多文化共生事業		
担当課	地域推進課	2026年度当初予算額	183千円
目的	国籍等の異なる人々が、互いの文化的違いを認め合い、対等な関係を築こうとしながら、地域社会の構成員としてともに生きていく、多文化共生のまちづくりの推進を図る。		
内容	多文化共生のまちづくりを推進するため、在住外国人に対する支援や地域住民に対する多文化共生に関する意識啓発等を行う。 令和２年度から日本語教室主催団体へ図書を貸与し、在住外国人支援を行っている。 令和６年度から、市民活動団体と協働して「やさしい日本語」に関するワークショップを開催し、在住外国人との交流を推進している。		

	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度
事業計画概要	・職員研修 ・ワークショップ	・職員研修 ・ワークショップ ・外国人のためのくらしのガイド見直し	・職員研修 ・ワークショップ	前年度と同様

施策２２ 実施計画事業	人権・同和問題関係経費		
担当課	社会福祉課	2026年度当初予算額	1,174千円
目的	人権思想の普及高揚を図り、地域住民に人権問題に対する正しい認識を広める。人権問題に対し正しい理解と認識を得る。		
内容	啓発活動を行う。全職員に対して4団体の人権研修に参加する。		

	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度
事業計画概要	・広報紙等による人権啓発 ・職員の人権研修参加 ・人権啓発活動地方委託事業	・広報紙等による人権啓発 ・職員の人権研修参加	・広報紙等による人権啓発 ・職員の人権研修参加	・広報紙等による人権啓発 ・職員の人権研修参加

施策２２ 実施計画事業	社会教育総務費		
担当課	生涯学習課	2026年度当初予算額	1,569千円
目的	人間が生まれながらにして持っている、自分らしく幸福に生きる権利が人権であるが、現在も偏見や差別、いじめといった多くの人権問題がある。 その問題解決の一助となり、人権に対する正しい理解と認識を深め、人権尊重思想の普及を図ることを目的とする。 人権尊重の精神、人権を大切にしようとする生活慣習や生活態度を養い、差別や偏見のない社会を構築し、人権に対する正しい理解と認識を深め、人権尊重思想の普及を図る。		
内容	学校、家庭、地域社会などを通じて、児童生徒をはじめ広く市民に人権尊重の精神を培う人権教育を推進するために、教職員、保護者、市民が一堂に会する講演会を実施する。		

	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度
事業計画概要	・人権教育講演会	・人権教育講演会	前年度と同様	前年度と同様

施策２２ 実施計画事業	友好都市交流事業		
担当課	地域推進課	2026年度当初予算額	2,471千円
目的	友好都市との交流・連携を深め、お互いの地域振興・活性化を図る。人的交流、文化交流、技術・経済交流といった共通の目的を持ち、継続的な交流を行えるような環境をつくる。		
内容	継続的な情報交換を行い、持続可能な交流事業の検討・実施に向けた調整等を行う。		

	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度
事業計画概要	・友好都市との交流促進 ・オンライン交流の実施	前年度と同様	前年度と同様	前年度と同様

基本目標３	連携や協力によって支え合う社会を創る
施策２３	**男女共同参画の推進**

施策分野	男女共同参画

主管課	市長公室　地域推進課

目指す姿	誰もが個性と能力を十分に発揮することのできるまちを目指します。



つくばみらい市が大切にしたいこと				
	ー	みらいにつながる好循環なまち	○	ど真ん中に市民がいるまち
	○	あれも、これも本気の子育てのまち	ー	人に、社会にやさしいまち

取組方針	
1	男女平等の意識啓発
2	ラーク・ライフ・バランスの推進
3	審議会などにおける女性委員登用の推進
4	ＤＶなど困難な立場にある方の支援
5	ー



＜どすこいクッキング（父親の家事・子育て参画の促進）＞



＜「男女共同参画標語」表彰式＞

施策２３ 実施計画事業	男女共同参画推進事業		
担当課	地域推進課	2026年度当初予算額	256千円
目的	男女が互いに人権を尊重し、喜びも責任も分かち合い、性別に関わりなく個性と能力を十分に発揮することのできる男女共同参画社会の実現に向けて、施策を総合的かつ計画的に推進し、男女共同参画社会を早期に実現する。		
内容	・男女共同参画計画に基づき施策を実施し、定期的な評価を行う。 ・男女共同参画（ジェンダー平等）意識の推進を図るため、情報提供や啓発活動を行う。 ・ワーク・ライフ・バランスの推進に向け、事業所と連携し、多様な働き方を支援する。 ・女性の活躍を推進し、政策・方針決定過程への女性の参画、登用の理解を促進する。 ・DVなどの困難に直面する人を支援する。 ・多様性を認め合う社会の実現のため、情報提供や啓発活動を行う。		

	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度
事業計画概要	・男女共同参画推進委員会の開催 ・啓発事業の実施 ・女性人材登録の周知 ・多様性への理解促進事業	・男女共同参画推進委員会の開催 ・啓発事業の実施 ・女性人材登録の周知 ・多様性への理解促進事業 ・男女共同参画に関する市内事業所調査	・男女共同参画推進委員会の開催 ・啓発事業の実施 ・女性人材登録の周知 ・多様性への理解促進事業	・男女共同参画推進委員会の開催 ・啓発事業の実施 ・女性人材登録の周知 ・多様性への理解促進事業 ・男女共同参画計画策定業務

施策２３ 実施計画事業	困難な問題を抱える女性・ひとり親事業		
担当課	おやこ・まるまるサポートセンター	2026年度当初予算額	14,768千円
目的	支援対象者が意思を尊重されながら、置かれた状況に応じてきめ細やかで、支援対象者に寄り添いつながり続ける支援を受けることにより、その福祉が増進され、自立して暮らすことができる社会を目指す。		
内容	それぞれの問題に対しての相談支援の包括的な提供、他機関や他自治体等への繋ぎ等を実施する。 配偶者暴力相談支援センターとして、暴力被害者に対し、相談や安全の確保、自立に向けた支援を実施する。		

	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度
事業計画概要	・母子父子自立支援員及び女性相談員雇用 ・母子家庭等高等職業訓練促進給付金 ・母子寡婦福祉会補助金 ・養育費等支援事業	・母子父子自立支援員及び女性相談員雇用 ・母子家庭等高等職業訓練促進給付金 ・母子寡婦福祉会補助金 ・養育費等支援事業 ・公正証書等作成費用助成 ・ひとり親家庭へのファミリーサポートセンター利用料助成	前年度と同様	前年度と同様

基本目標３	連携や協力によって支え合う社会を創る
施策２４	**持続可能な行財政運営の推進**

施策分野	行財政運営・職員育成

主管課	市長公室　企画政策課

目指す姿	健全かつ戦略的な行財政運営によって、市民サービスが充実したまちを目指します。



つくばみらい市が大切にしたいこと				
	○	みらいにつながる好循環なまち	○	ど真ん中に市民がいるまち
	―	あれも、これも本気の子育てのまち	○	人に、社会にやさしいまち

取組方針	
1	戦略的な行政運営の推進
2	持続可能な財政運営の推進
3	機能的な組織運営と人材育成の推進
4	行政手続きの利便性向上
5	―



＜市民ワークショップ＞

施策２４ 実施計画事業	ふるさとづくり寄附事業		
担当課	秘書広報課	2026年度当初予算額	1,365,683千円
目的	当該制度活用者から当市に対する寄附金の受入を推進し、持続可能な行政運営に向けた財源を確保する。市内企業や地元事業者と連携し、積極的な事業参画を促すことで地域の活性化、魅力発信による地域振興を図る。		
内容	市外からの寄附金獲得のため、過年度寄附者属性分析、返礼品の獲得・創出（開発）、営業活動（事業者参画及び返礼品増加）、WEBサイトの運営管理、WEB広告等のプロモート、寄附者アフターフォローを戦略的に展開する。		

	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度
事業計画概要	・ポータルサイトの拡充 ・広告戦略の展開 ・返礼品創出・獲得 ・セット品・定期便の拡大 ・LP構築 ・事業者セミナーの強化 ・返礼品の開発 ・企業営業活動	・ポータルサイトの拡充 ・広告戦略の展開 ・返礼品創出・獲得 ・セット品・定期便の拡大 ・LP構築 ・事業者セミナーの強化 ・返礼品の開発 ・企業営業活動	前年度と同様	前年度と同様

施策２４ 実施計画事業	総合計画推進事業		
担当課	企画政策課	2026年度当初予算額	6,350千円
目的	時流や市民ニーズの変化に対応したまちづくりの指針として総合計画を策定し、計画に基づき戦略的に施策を推進することにより、市の目指す将来像を実現する。 各施策が目指す姿の実現に向けて、一体的に取り組む体制を整え、計画内容に沿った事業展開を図る。 また、行政評価によって、より効率的・効果的な市政運営を推進するため、施策としての有効性や方向性を検証することで、総合計画に掲げる施策の着実な推進や効果拡大を図る。		
内容	総合的かつ計画的な市政の運営を図り、持続可能なまちづくりを着実に推進するため、総合計画を策定して方向性を定める。総合計画に掲げるまちづくりの実現に向けた施策の実効性を高め、総合計画を着実に推進するため、実施計画を作成し、進捗管理を行う。 行政評価として、総合計画に紐づく実施計画事業を中心に「事務事業評価」と「施策評価」を行う。また、評価結果を基にした業務改善や施策の有効性・方向性等の検証を行い、市の全体的な施策や事務事業の見直しを行う。		

	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度
事業計画概要	・実施計画の作成、公表、進行管理 ・行政評価の実施	・実施計画の作成、公表、進行管理 ・行政評価の実施 ・第3次総合計画の作成	前年度と同様	・第３次総合計画の進行管理

施策２４ 実施計画事業	行政経営総務費		
担当課	企画政策課	2026年度当初予算額	202,428千円
目的	総合計画の将来像として掲げる「しあわせと笑顔あふれる　みどりがつなぐ”みらい”都市」の具体化に向けて、行政内部において現在の行財政運営の仕組みを検証し、効果的かつ効率的に業務を推進することで、持続可能な行財政運営の推進を図る。		
内容	市民の声に耳を傾け、市民に寄り添いながら、市民満足度の高い行政サービスを将来にわたって提供し、市民一人ひとりのしあわせにつながる持続可能な行財政運営を推進するために掲げた改革項目（①職員能力・組織力の向上、②働く意欲の向上と多様な働き方の実現、③財政基盤の強化、④行政サービスの向上、⑤市民・企業等との連携強化）に基づき、実施計画として設定した23項目の実施項目の進捗管理を行い、行財政改革を推進する。 行財政改革の推進にあたっては、行政改革推進本部、行政改革懇談会にて前年度実績を報告し、改革の進め方を検討する。		

	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度
事業計画概要	・行財政改革の実施状況の管理と報告 ・行政改革推進本部会議、行政改革懇談会の開催	・行財政改革の実施状況の管理と報告 ・行政改革推進本部会議、行政改革懇談会の開催 ・行政経営基本理念の策定	・行財政改革の実施状況の管理と報告 ・行政改革推進本部会議、行政改革懇談会の開催	・第6次行財政改革大綱及び実施計画の策定 ・行財政改革の実施状況の管理と報告 ・行政改革推進本部会議、行政改革懇談会の開催

施策２４ 実施計画事業	情報化推進経費		
担当課	みらい創生課	2026年度当初予算額	46,211千円
目的	本市における電子行政を総合的かつ全庁横断的に推進する。デジタル技術やデータを活用して、市民サービスの利便性を向上させるとともに、業務の迅速化・効率化を図り、人的資源を行政サービスの更なる向上につなげる。		
内容	令和５年４月に策定した、市情報化計画について、計画的に施策が図れるよう進捗管理を行う。 本市の情報システムについて、全国の自治体と標準化・共通化を図り、事務処理を効率化する。 行政手続きのオンライン化を推進する。		

	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度
事業計画概要	・情報化計画進捗管理 ・公共施設予約システム運営 ・公式SNS運営 ・自治体システムの標準化・共通化推進 ・行政手続きのオンライン化推進	・情報化計画進捗管理 ・公共施設予約システム運営 ・公式LINE運営 ・AIコンシュルジュ導入 ・行政手続きのオンライン化推進 ・資料動画化サービス導入	・次期情報化計画策定 ・公共施設予約システム運営 ・公式LINE運営 ・行政手続きのオンライン化推進	・次期情報化計画策定 ・公共施設予約システム運営 ・公式LINE運営 ・行政手続きのオンライン化推進

施策２４ 実施計画事業	職員研修経費		
担当課	総務課	2026年度当初予算額	1,154千円
目的	職員の能力及び資質の向上を図り、効率的な行政運営を展開し、地域活性化、住民満足を図る。 職員の意識改革、業務遂行能力や政策形成能力の向上を図る。		
内容	市内部での職員研修の実施や茨城県自治研修所、常総地方広域市町村圏事務組合等で実施する外部団体研修の受講を促す。		

	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度
事業計画概要	・茨城県自治研修所研修 ・常総地方広域市町村圏事務組合研修 ・庁内特別研修 ・茨城県市町村振興協会海外派遣研修	・茨城県自治研修所研修 ・常総地方広域市町村圏事務組合研修 ・市町村職員中央研修所研修 ・庁内特別研修 ・茨城県市町村振興協会海外派遣研修	・茨城県自治研修所研修 ・常総地方広域市町村圏事務組合研修 ・市町村職員中央研修所研修 ・庁内特別研修	・茨城県自治研修所研修 ・常総地方広域市町村圏事務組合研修 ・市町村職員中央研修所研修 ・庁内特別研修 ・茨城県市町村振興協会海外派遣研修

施策２４ 実施計画事業	財政管理総務費		
担当課	財政課	2026年度当初予算額	7,340千円
目的	歳出抑制、歳入確保に努め、健全な財政運営を維持し、より効果的・効率的な市民サービスの提供やまちづくりを実施していく。		
内容	年間を通し予算編成作業をはじめ、地方債の借入事務、交付税の算定事務、財政の健全化に関する事務、統一的な基準による財務書類４表の作成事務を行っている。		

	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度
事業計画概要	・予算編成事務 ・地方債事務 ・交付税事務 ・財務書類４表作成事務 ・財政健全化事務等	前年度と同様	前年度と同様	前年度と同様

施策２４ 実施計画事業	徴収事務経費		
担当課	収納課	2026年度当初予算額	46,913千円
目的	市税の徴収率の維持向上と税の公平性を保ち、安定した自主財源を確保する。		
内容	市税（現年度分）の納付期限内納付を推進し、自主財源を確保する。 納付期限後の催告や滞納処分を実施する。		

	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度
事業計画概要	・収納管理 ・滞納整理の実施	前年度と同様	前年度と同様	前年度と同様

施策２４ 実施計画事業	窓口ＤＸ事業		
担当課	市民窓口課	2026年度当初予算額	57,720千円
目的	今後におけるデジタルサービスの利用を促進し、市民が窓口に行かなくても行政サービスが受けられるなどの効果的な「行かない窓口」の取組みの一環として、特に利便性の高いコンビニ交付サービスを推進する。また、住民の視点に立ったより丁寧な案内や待ち時間の軽減など、質の高いサービスを提供するため、「もれなく、はやく、かんたんに」を実現し、更なる市民サービスの向上、窓口業務の効率化を図ることを目的とする。		
内容	現代のデジタル社会に即した、窓口業務全体のシステム化の拡充を行う。 主な業務として、コンビニ交付サービス（行かない窓口）、窓口DX（書かない窓口）、キオスク端末（マルチコピー機）庁内設置、マイナンバーカード交付、キャッシュレス決済、引越しワンストップサービスを推進しており、市民の暮らしがさらに便利になるよう、効率の良い行政サービスとデジタルの有効性を活用し、窓口サービスの向上を図る。		

	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度
事業計画概要	・コンビニ交付サービス（行かない窓口）の促進（継続） ・窓口DX（書かない窓口）の運用継続 ・キオスク端末（マルチコピー機）の運用継続 ・マイナンバー事務の継続 ・キャッシュレス決済事務の運用継続 ・引越しワンストップサービスの運用継続	・コンビニ交付サービス（行かない窓口）の促進（継続・拡充） ・窓口DX（書かない窓口）の運用継続 ・キオスク端末（マルチコピー機）の運用継続 ・マイナンバー事務の継続 ・キャッシュレス決済事務の運用継続 ・引越しワンストップサービスの運用継続	・コンビニ交付サービス（行かない窓口）の促進（継続） ・窓口DX（書かない窓口）の運用継続 ・キオスク端末（マルチコピー機）の運用継続 ・マイナンバー事務の継続 ・キャッシュレス決済事務の運用継続 ・引越しワンストップサービスの運用継続	前年度と同様

基本目標３	連携や協力によって支え合う社会を創る
施策２５	**魅力的で親しみやすい広報・広聴の推進**

施策分野	広報・広聴・シティプロモーション

主管課	市長公室　秘書広報課

目指す姿	「１００年間、愛される地元をつくろう。」をコンセプトに、市民が愛着と誇りを持てるまちを目指します。





つくばみらい市が大切にしたいこと				
	○	みらいにつながる好循環なまち	○	ど真ん中に市民がいるまち
	ー	あれも、これも本気の子育てのまち	○	人に、社会にやさしいまち

取組方針	
1	広報つくばみらいの魅力向上
2	デジタル情報の利便性向上
3	シティプロモーションの推進
4	市民懇談会の実施
5	ー



＜MIRAI ART FESTIVAL＞



＜市民懇談会＞

施策２５ 実施計画事業	シティプロモーション事業		
担当課	秘書広報課	2026年度当初予算額	9,161千円
目的	【市への愛着醸成⇒(若い世代の)人口増加+維持・移住・定住・永住】 「100年愛される地元をつくろう」というスローガンのもと、市に関わる全ての人が地域に愛着と誇りを持った状態を目指す。 職員は市民のために、市民の声に寄りそった活動をし、市民は自ら地元のために行動し、地元の魅力を周囲に伝えていく。市外の人は、そうした好循環なまちに興味や憧れを持ち、移住したい、訪れてみたい、再度訪れたいと思えるようになる。		
内容	地方創生実現のため、地域未来交付金を活用し、市民の定住、移住者の獲得、関係人口創出に資する市のＰＲ戦略等の企画・展開（委託事業）を行う。 つくばみらい市に（住んで）いるからこそ得られるモノ（魅力・価値）を効果的に市内外へ発信し、市のイメージアップ、市へのエンゲージメント向上を図る。 シティプロモーションに係る庁内の意識醸成を図る。		

	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度
事業計画概要	・ﾌﾟﾛﾓｰｼｮﾝ事業ﾄｰﾀﾙｺｰﾃﾞｨﾈｰﾄ業務委託（動画、写真、メディア作成） ・市のｲﾒｰｼﾞｱｯﾌﾟ、認知度ｱｯﾌﾟ、関係人口創出などを目的とした漫画家千葉侑生氏との事業	・ﾌﾟﾛﾓｰｼｮﾝ事業ﾄｰﾀﾙｺｰﾃﾞｨﾈｰﾄ業務委託（動画、写真、メディア作成） ・市のｲﾒｰｼﾞｱｯﾌﾟ、認知度ｱｯﾌﾟ、関係人口創出などを目的とした漫画家千葉侑生氏との事業	前年度と同様	前年度と同様

施策２５ 実施計画事業	広報事業		
担当課	秘書広報課	2025年度当初予算額	29,465千円
目的	市の情報をわかりやすく、適切なタイミングで伝えることで、市への興味・関心・親しみを持ってもらい、市への理解向上・愛着醸成・イメージアップを図る。 加えて、正確な情報を市民に提供し、安心して暮らせるまちに資する。 さらに、広報活動を通じて市民とコミュニケーションを図り、ど真ん中に市民がいる行政を目指す。		
内容	・自主財源確保および地元周辺企業のPRのため、広報紙・市HPの有料広告枠を活用する。 ・月1回、広報つくばみらいを発行する。 ・広報紙の配布は全戸配布とし、広報紙のほか、同時にポスティングするものを含め、事業者に業務委託する。 ・話題性・関心度の高い事業などは積極的にマスメディアにリリースし、新聞などの記事にしてもらう。 ・市ホームページの適正な管理を行い、いつでも、どこでも市のあらゆる情報が取得できる状態にする。 ・市公式SNSを運用し、情報を知人同士で共有してもらったり、他者へ拡散してもらったりする。		

	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度
事業計画概要	・毎月１日広報紙発行 ・市HPの管理運営 ・SNSを利用した定期的な情報発信	・毎月１日広報紙発行 ・市HPの管理運営 ・SNSを利用した定期的な情報発信	前年度と同様	前年度と同様

施策２５ 実施計画事業	地域課題調整事業		
担当課	地域推進課	2026年度当初予算額	3,283千円
目的	市政に対する市民の意見を直接聴く機会を設け、市政に反映させ、市民参画によるまちづくりの推進を図る。		
内容	・市長との意見交換の場として「市民懇談会」を開催し、開催前後の連絡調整を行う。 ・市民等からの陳情・要望等の対応業務を行う。 ・「市長へのメール」として届いた意見・要望等に対する対応の調整を行う。		

	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度
事業計画概要	・市民懇談会の開催 ・市長へのメール対応 ・各種問合せや要望等の対応	前年度と同様	前年度と同様	前年度と同様